

バイエリア日系企業実態調査

— 2012年調査 —

2012年6月

北加日本商工会議所

ジェトロ・サンフランシスコ



JETRO San Francisco

はじめに

北加日本商工会議所（JCCNC）と日本貿易振興機構（ジェトロ）サンフランシスコ事務所では、1992年から2年ごとにベイエリアで活動する日系企業の実態を把握するための調査を行ってまいりました。調査開始の前後は、日本からの直接投資の急増に対する地域の人々の懸念を解消すべく、日系企業がグッド・コーポレート・シチズン（Good Corporate Citizen）として活動していることについて理解を促進するためのファクトを示すという側面もありました。日系企業がまさに米国のグッド・コーポレート・シチズンとして、その活動を地域に根付かせて以降は、ビジネス活動全般を視野に入れつつ、諸般の事業環境を改善させるための糧を得るために本調査を継続してまいりました。

折しも、本年はサンフランシスコ講和条約締結および北加日本商工会議所（JCCNC）創設から還暦を迎えた後の初年度という節目に当たります。中国を始めとする新興国経済の躍進を背景として、次の60年を展望しつつ今後のベイエリアとの経済関係構築の在り方を問い直す良い時機でもあると考えます。本報告書はこうした趣旨にご賛同いただいた日系企業388社の皆様方からの多大なご協力の下で、2012年2～3月に実施した調査の結果を取りまとめたものであり、改めてご協力いただいた皆様方に厚く御礼を申し上げます。また、今回の調査では、前回調査で過去最悪であった景況感が持ち直して、雇用や投資にも好影響を及ぼしていることが明らかになった一方、雇用コストが従来にも増して経営の重荷になっていることが確認されました。こうした調査結果については、北加日本商工会議所およびジェトロ・サンフランシスコとして取り組む今後の事業に反映させていただき所存でございます。

最後に、本報告書がベイエリアにおける日系企業の皆様方の益々のご活躍に向けてお役に立ちますこと、より広範なビジネス環境の改善、日米相互理解の促進や新たにベイエリアで事業展開を企画される方々にとっての実情把握などに寄与しますことを祈念するとともに、本調査のさらなる改善のためにご忌憚のないご意見・ご提言をお寄せいただくことをお願い申し上げます。

2012年6月

北加日本商工会議所
会頭 大島 秀樹

ジェトロ・サンフランシスコ
所長 岡田 俊郎

目次

調査の概要	1
バイエリアの概要	2
要旨	4
I. バイエリア日系企業の概況	7
I-1. 日系企業数——この20年で2番目に多い企業数	7
I-2. 立地の状況	8
(1) サンタクララ郡に4割が集中	8
(2) サンフランシスコ郡の割合が上昇	8
I-3. 業種別分布	9
(1) 「サービス」が首位——南・北カリフォルニアの違い、鮮明に	9
(2) 「製造」は研究・開発、技術発掘に重点	9
I-4. 進出・設立時期	11
(1) 90年代に南カリフォルニアのペース上回る	11
(2) 「サービス」は90年代に拡大	11
I-5. 売上高規模	13
(1) 売上規模の小さいバイエリア	13
(2) 売上「100万ドル未満」の6割弱が「サービス」	14
I-6. 事業形態・進出の方法	15
(1) 「日本人設立企業」は全体の2割	15
(2) 「米国法人の本社」が10ポイント減る	15
(3) 100%出資の新規設立が典型	16
II. 経営状況	18
II-1. 売上	18
(1) 前年比「増加」が25ポイント改善	18
(2) 「卸・小売」、「製造」が大きく改善	18
II-2. 営業利益の状況	21
(1) 黒字企業が5割超、10ポイント改善	21
(2) 営業利益は米景気動向に連動	21
(3) 黒字の割合低い「サービス」	22
II-3. 営業利益の変化	24
(1) 収益状況が復調、前々回調査並みに	24

(2) 「製造」、「卸・小売」が復調を牽引	24
(3) 景況感映す「DI 値」が顕著に上昇	25
II-4. 今後1~2年の業績見通し	28
(1) 前々回並みの水準に戻る	28
(2) “見通し”と“結果”にギャップ	29
II-5. 業績への評価——6割以上が前向きに回答	30
II-6. 投資・事業計画	31
(1) 景況感の回復は投資計画にも	31
(2) 「製造」で積極的な投資・事業計画	31
III. 現地経済への貢献	33
III-1. 雇用	33
(1) バイエリアで3万5,000人の雇用を創出	33
(2) 製造、金融、サービスで雇用の8割占める	34
(3) 景況感の復調は雇用面でも	35
III-2. 給与支払額——バイエリアの総額は推計37億ドル	36
III-3. 医療保険	37
(1) 依然高い水準だが見直しも	37
(2) 雇用コスト対策で不断に見直し	37
(3) 「80%以上雇用主負担」の割合が7割下回る	38
IV. ビジネス環境	40
IV-1. バイエリアの魅力	40
(1) 景況感回復で「市場の大きさが魅力」増える	40
(2) サービス業は「産業集積」多く挙げる	41
(3) 「産業集積」、「大学・研究機関」などにバイエリアの強み	41
IV-2. 今後の業務運営上の懸念・不安	43
(1) 「景気動向」への懸念が8割以上	43
(2) 「為替の影響」は商社・貿易、卸・小売が挙げる	44
(3) 「雇用コスト上昇」はバイエリアが14ポイント高	45
IV-3. 州・自治体への要望	46
(1) 9割以上が「雇用コスト」改善求める	46
(2) 「雇用コスト」は南カリフォルニアを30ポイント以上上回る	47
(3) 全米で最も高い「雇用コスト」	48
(4) エンジニア職の雇用コストが高騰	49
(5) 「人員計画立てにくい」との声も	49

◇ 調査の概要

本調査は、北加日本商工会議所（JCCNC）と日本貿易振興機構（ジェトロ）サンフランシスコ事務所が隔年で実施しているもので、今回が 11 回目となる。

1. 調査目的

バイエリアの日系企業の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系企業の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。また併せて、これら日系企業の地域経済への貢献や、事業展開上の問題点・課題を州政府などに伝え、ビジネス環境の改善に資することを目的とする。

2. 調査対象

①日本企業が 10%以上出資（間接出資を含む）している現地法人、②日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所、③日本人が設立し運営している日本人設立企業。バイエリアの範囲は、サンフランシスコ、サンマテオ、サンタクララ、アラメダ、コントラコスタ、マリノ、ナパ、ソノマ、ソラノおよびサクラメントの 10 カウンティ（郡）とした。

3. 調査方法

2006 年調査から、回答者に電子メールで、調査票を掲載した URL（ウェブサイトのアドレス）を通知し、ここに直接回答を入力してもらう方法を採用している。ただし、一部は調査票を郵送し、回答結果を集計する方法を併用した。

4. 調査時点

2012（平成 24）年 2 月 6 日～3 月 21 日

5. 回収状況

バイエリアで存在が確認された日系企業 630 社のうち、本調査への協力を表明した 478 社に調査票を掲載した URL を電子メールにより通知（一部、調査票郵送を含む）、388 社から有効回答を得た（回収率 61.6%）。

6. 調査結果に対する留意点

調査に回答した企業が、各設問すべてに回答したわけではない。比率は各設問の有効回答企業数に対する値を示す。複数回答の場合、合計は 100%を超える。

◇ バイエリアの概要

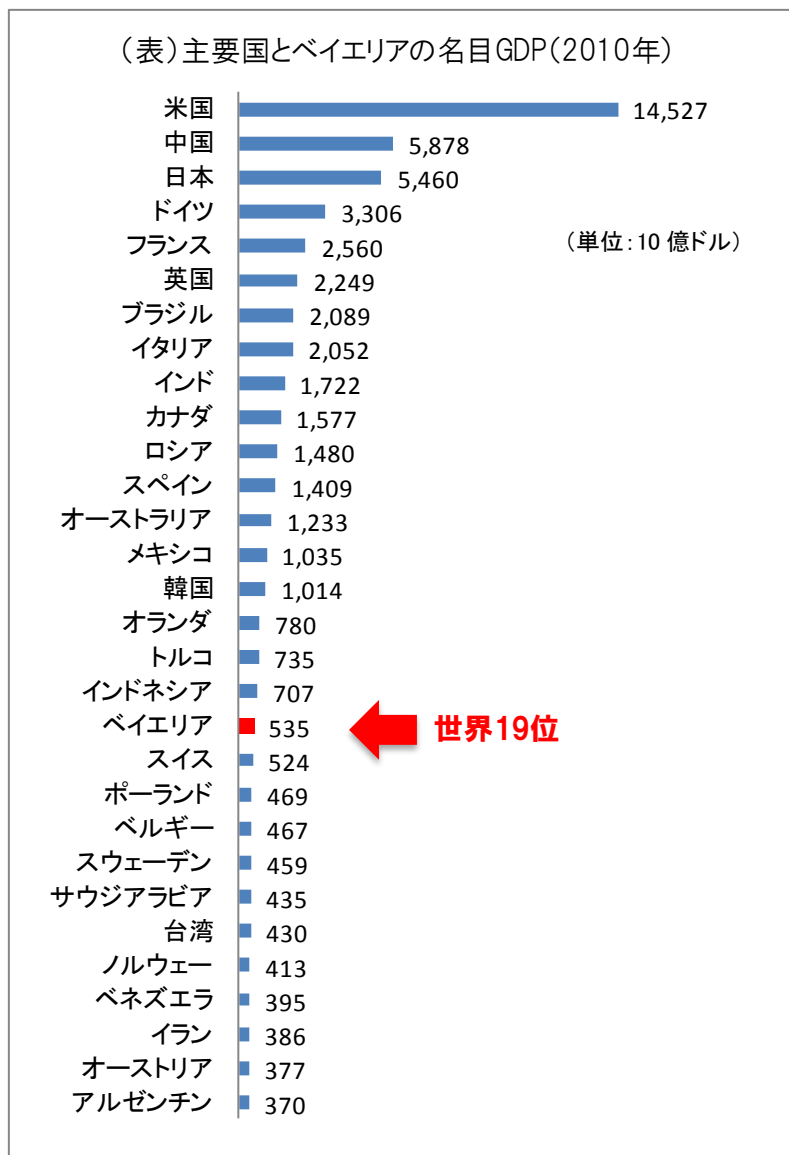
「バイエリア (Bay Area)」(もしくはサンフランシスコ・バイエリア) は、米カリフォルニア州北部のサンフランシスコ湾岸地域の総称で、同州経済を支える主要地域。西海岸における金融、保険産業の中心地サンフランシスコと、その南のサンマテオ、サンタクララ両郡などに広がるIT産業クラスター「シリコンバレー」一帯は、世界で主導的な役割を果たす先端産業の集積地として知られる。そのリベラルな土地柄から、文化、芸術などでも多様な発展を見せる。



バイエリア中心部の略図



バイエリア・エコノミック・カウンシルによると、バイエリアの経済規模は5,350億ドルで、国別のランキングに当てはめるとインドネシアとスイスの間の世界19位にランクされるほどの大きな規模を持つ（左表）。



出所: "Bay Area Economic Profile" (Bay Area Economic Council) を基に作成

◇ 要 旨

I. バイエリアの日系企業の概況

- 日系企業数は 630 社。前回調査の 2010 年から 15.2%増加した。この 20 年間では、ピーク時 (=00 年) の 680 社に次ぐ企業数。
- 地域別には、「サンタクララ郡」に 41.5%、「サンマテオ郡」に 18.3%、「サンフランシスコ郡」に 17.8%が立地。これら 3 郡に 8 割が集中する。
- 業種別では、「サービス」が 34.5%、「製造」が 24.5%、「商社・貿易」が 12.6%。「サービス」が多くを占めるのがバイエリアでの集積の特徴。「製造」は「サービス」に次いで多いが、研究・開発 (R&D) や新規技術の発掘が主業務の企業も多い。
- 企業進出・設立のペースは 90 年代以降、バイエリアが南カリフォルニアを上回る。

II. 経営状況

- 92 年の調査開始以来、最悪だった前回調査の 10 年に比べ、日系企業の景況感は改善傾向に。「黒字」企業は 52.5%と半数を超え 9.8 ポイント改善。「赤字」企業は 18.4%で 15.5 ポイント改善。「黒字」、「収支均衡」を合わせた割合も 81.6%と 15.5 ポイント改善。
- バイエリアの日系企業は、「黒字」企業の割合が常に「赤字」企業の割合を上回り、「黒字」企業はおおむね 50~60%の幅で推移。底堅い収益構造を構築。全体の 6 割強は当初想定した業績を達成している。「黒字」企業の割合と米国の実質 GDP 成長率の推移はほぼ連動。米景気動向と日系企業の営業利益には強い関連性があることが分かった。
- 景況感の改善傾向は営業利益の変化で見ても同様。営業利益が「増加」した企業は 33.4%、「横ばい」は 47.2%、「減少」は 19.4%。「増加」した企業の割合は 13.9 ポイント上昇し、「減少」した企業は 34.3 ポイントも低下。景況感を示す「DI 値」でも顕著な回復傾向が示されている。
- 景況感の改善は投資計画にも反映。今後 1~2 年に投資・拡張計画のある企業は 24.9%で全体の 4 分の 1 にのぼり、前回調査から 5.3 ポイント上昇。逆に、施設の縮小や閉鎖を検討する企業は 6.7 ポイント低下した。

III. 現地経済への貢献

- バイエリアの日系企業は推計で 3 万 5,000 人の雇用を創出。大きな雇用を生み出していることが改めて浮き彫りに。駐在員 1 人あたりで、約 16 人の現地雇用をもたらす。
- 雇用数を業種別にみると、大きい順に「製造」35.7%、「金融」24.8%、「サービス」19.7%、「卸・小売」8.7%など。製造と金融の 2 業種で 6 割を占め、さらにサービスを加えると全体の 8 割を超える。
- 雇用が前年から「増加」した企業は 26.7%で 10.9 ポイント上昇し、「減少」した企業は

11.9%で17.4ポイント低下。日系企業の景況感の回復基調が雇用面にも現れた。

- 雇用コスト対策で、従業員に提供する医療保険の見直しが続く。付保範囲や保険料負担割合などが見直されているが、なお84.7%の日系企業が医療保険を提供。手厚いベネフィットは依然、日系企業の強みの一つ。

IV. ビジネス環境

- 日系企業を感じるバイエリアの魅力は「市場の大きさ」、「産業集積」。景況感の悪化で、前回調査では「市場の大きさ」が7.8ポイントも低下したが、今回は「市場の大きさ」が20ポイント上昇、景況感の復調を反映した格好に。
- バイエリアと南カリフォルニアの日系企業の見方を比較すると、「市場の大きさ」は両地域で首位ながらも、大きな市場を擁する南カリフォルニアでの割合が大きい。バイエリアで上位に挙げられた「産業集積」、「大学・研究機関」は南カリフォルニアでは下位。技術を核とした事業創造が行われているバイエリア日系企業の特徴が浮かび上がる。
- 今後の懸念・不安事項として、バイエリアの日系企業が最も多く挙げたのは「景気の動向」で81.2%（1位）、「為替の影響」が47.2%（2位）、「雇用コストの上昇」が40.2%（3位）。米経済の先行きが日系企業にとっては引き続き大きな関心事。バイエリアと南カリフォルニアの日系企業の見方を比較すると、「為替の影響」、「エネルギー・原材料価格」を挙げる企業が南カリフォルニアで目立つが、「雇用コスト上昇」はバイエリアが大幅に多い。
- カリフォルニア州政府や自治体に対する改善提案では、「雇用コスト」（1位=94.7%）が群を抜き、「税制」（2位=40.8%）、「環境規制の緩和」（3位=11.5%）、などを大きく引き離している。「雇用コスト」を挙げた企業の割合は、前回調査より38.2ポイントも上昇、シリコンバレー、サンフランシスコ中心に、バイエリアでの高い雇用コスト負担が日系企業の大きな負担になっていることがうかがえる。中でも、エンジニア職の雇用コストについては切実な声が多数あった。
- このほか、引き続き就労ビザの取得の困難さを訴える声も大きく、日本から派遣する人員計画を立てにくいとする指摘や、現地採用でのスタッフ確保について、優秀な日本人技術者やバイリンガル人材の雇用に支障が生じているとの指摘がある。

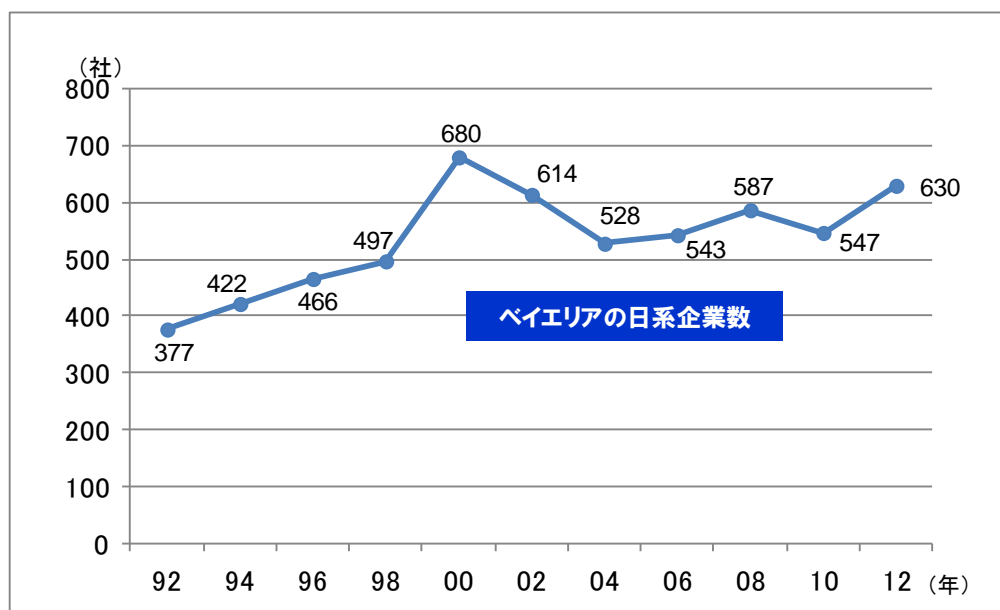
1. バイエリア日系企業の概況

1-1. 日系企業数 —— この20年で2番目に多い企業数

2012年3月時点で、北カリフォルニア10郡(カウンティ)で存在が確認できた日系企業は630社だった。前回調査をおこなった2010年の547社から15.2%増加した。企業数は00年の680社をピークに急減したが、04年にその傾向に歯止めが掛かり、その後10年まで500~600社の間をほぼ横ばいで推移した。今回の調査では10年ぶりに600社を超え、この20年間では、ピーク時(=00年)の680社に次ぐ企業数が確認できた。

ただし、前回から増加した企業数の中には、日系企業であることが新たに判明したものも含まれており、すべてが新設企業であるとは限らない。

図表 I-1: バイエリアの日系企業数の推移



なお、同じ時点で南カリフォルニア10郡(ロサンゼルス、オレンジ、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、サンベルナディーノ、リバーサイド、サンディエゴおよびインペリアル郡)で存在が確認できた日系企業は700社で¹、カリフォルニア州全体の日系企業数は1,330社だった。

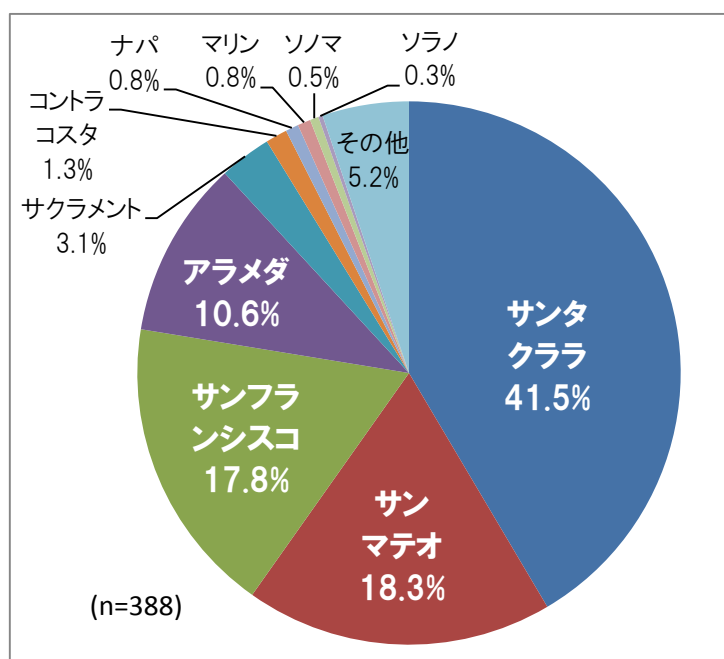
¹ 「南カリフォルニア日系企業実態調査」(2012年6月)

Ⅰ-2. 立地の状況

(1) サンタクララ郡に4割が集中

回答企業 388 社の地域別立地状況を見ると、「サンタクララ郡」に 41.5%（前回調査の10年＝47.4%）が集中している。次いで多くを占めるのが「サンマテオ郡」18.3%（同 22.2%）、「サンフランシスコ郡」17.8%（同 12.6%）で、これら3郡に約8割が集中する形になっている。これら上位3郡に次ぐのが「アラメダ郡」で10.6%を占めた。

図表Ⅰ-2: ベイエリア日系企業の郡(カウンティ)別立地状況



(2) サンフランシスコ郡の割合が上昇

前回調査と比較すると、サンタクララ郡の割合が5.9ポイント、サンマテオ郡が3.9ポイント減った一方、サンフランシスコ郡の割合が5.2ポイント上昇した。この結果、サンフランシスコ郡とサンマテオ郡に立地する企業の割合がほぼ同水準になった。

アラメダ郡が占める割合は前回調査と変化はみられない。

1-3. 業種別分布

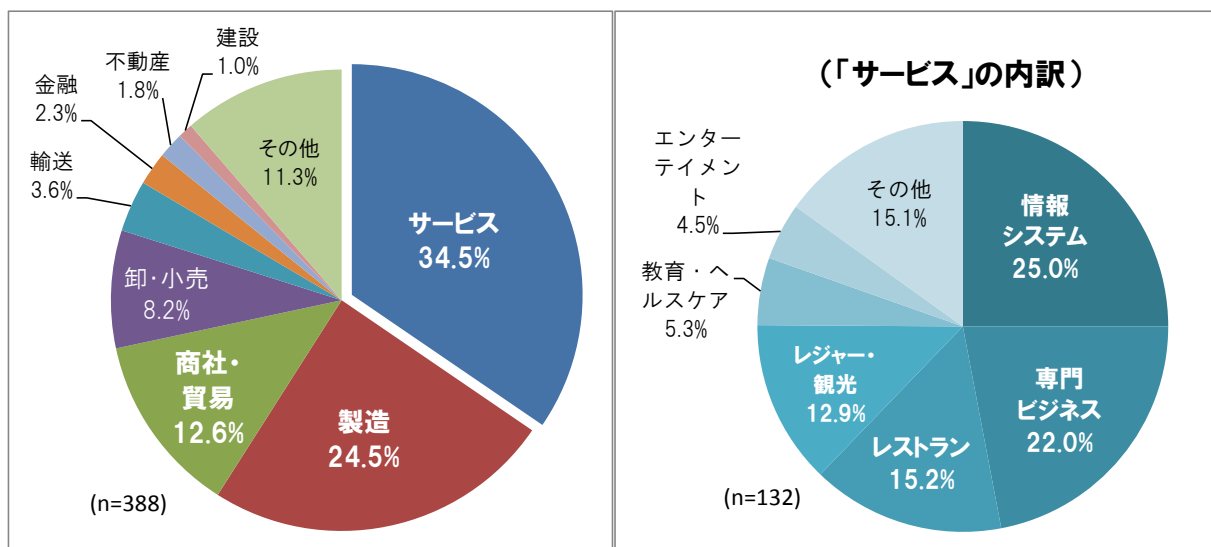
(1) 「サービス」が首位 —— 南・北カリフォルニアの違い、鮮明に

回答企業 388 社の業種別内訳をみると、「サービス」が占める割合が最も大きく 34.5% (前回 10 年=28.1%) を占め、次いで「製造」24.5% (同 24.4%)、「商社・貿易」12.6% (同 16.3%) となっている。前回調査と比較して大きな変化がみられるのは「サービス」で、全体に占める割合が 6.4 ポイント増えた。

サービス業の内訳をみると、「情報システム」(25.0%)、法律・会計・コンサルティングなどの「専門ビジネス」(22.0%)、「レストラン (ケータリング含む)」(15.2%)、「レジャー・観光」(12.9%)、「教育・ヘルスケア」(5.3%) などとなっている。また、各郡でサービス業が占める割合をみると、サンフランシスコ郡が最も高く 55.1%、サンマテオ郡 40.8%、サンタクララ郡 28.0%となっている。

なお、ベイエリアで「サービス」が首位を占めるのに対し、南カリフォルニアでは「製造」が 28.5% で首位、次いで「サービス」が 25.6% で 2 位となっており²、南北カリフォルニアにおける日系企業の集積の違いが鮮明になっている。

図表 I-3: ベイエリア日系企業の業種別分布



(2) 「製造」は研究・開発、技術発掘に重点

「製造」は業種別分布で、「サービス」に次いで第 2 位の地位を占める。各郡で「製造」が占める割合をみると、サンタクララ郡が 56.8% と半数以上を占め、次いでアラメダ郡の 17.9% となっている。しかし、それぞれの郡に立地する製造業の業務内容をみてみると、サンタクララ郡の企業で生産拠点を設けているところは多くなく、研究・開発 (R&D) や新

² 注 1 に同じ。

規技術の発掘を主な業務としている企業が多い。

これに対し、アラメダ郡に立地する企業は生産拠点である場合が多い。両郡の「製造」の内訳をみると、サンタクララ郡は「電気機器」(55.3%)、「その他」(42.5%)が多く、アラメダ郡では「電気機器」(38.5%)、「食品」(38.5%)が多いのが特徴となっている。

図表 I-4: バイエリア日系企業の地域・業種別分布(単位:社)

	建設	製造	商社・ 貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他	合計	郡別 構成比
サンフランシスコ	1	2	6	3	8	5	2	38	4	69	17.8%
サンマテオ	1	8	7	9	6	3	0	29	8	71	18.3%
サンタクララ	1	54	24	0	11	1	4	45	21	161	41.5%
アラメダ	1	17	8	1	2	0	0	9	3	41	10.6%
コントラコスタ	0	1	0	0	0	0	0	3	1	5	1.3%
マリノ	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3	0.8%
ソノマ	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0.5%
ナパ	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3	0.8%
ソラノ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
サクラメント	0	4	1	0	2	0	0	4	1	12	3.1%
その他	0	7	2	1	1	0	0	4	5	20	5.2%
合計	4	95	49	14	32	9	7	134	44	388	100%
業種別構成比	1.0%	24.5%	12.6%	3.6%	8.2%	2.3%	1.8%	34.5%	11.3%	100%	

Ⅰ-4. 進出・設立時期

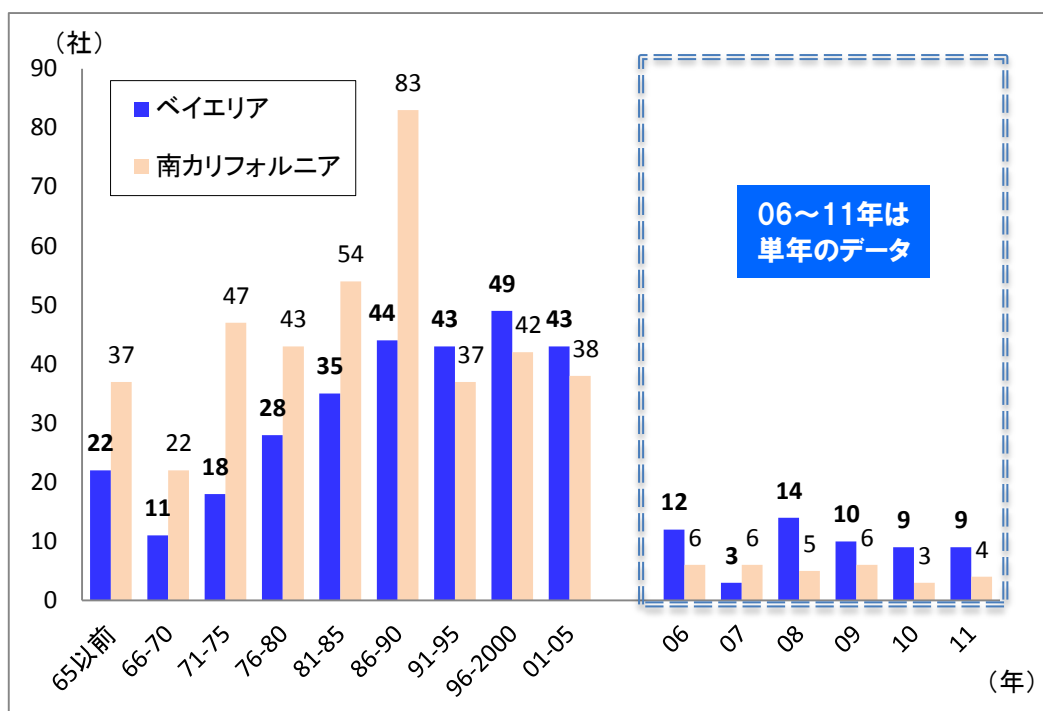
(1) 90年代に南カリフォルニアのペース上回る

図Ⅰ-5で青色の縦棒はバイエリア、薄橙色は南カリフォルニアの日系企業数を示す。バイエリアの日系企業の年代別進出・設立状況を5年きざみで見ると、80年代後半から40社を超えるペースでの進出・設立が見られる。06年以降、単年でみると07年を除いて毎年10社前後のペースで進出・設立が行われてきたことが分かる。

日本企業や日本人のビジネス展開先としての関心を探るために、バイエリアと南カリフォルニアの状況を比較すると(図Ⅰ-5)、進出・設立のペースは91~95年以降、バイエリアが南カリフォルニアを上回っていることが分かる。06年以降の単年の動向をみても、07年を除いてバイエリアでの進出・設立数は南カリフォルニアの倍前後にのぼっている。

バイエリアは、全米最高の「雇用コスト」負担という課題を抱えながらも(「Ⅳ-3. 州・自治体への要望」)、それを上回るビジネス上の魅力(「Ⅳ-1. バイエリアの魅力」)で日本企業や日本人を引き付けており、ビジネス展開先としてこのところ南カリフォルニアに並ぶ関心を集めていることがうかがえる。

図表Ⅰ-5: 設立・進出年で見えた日系企業数

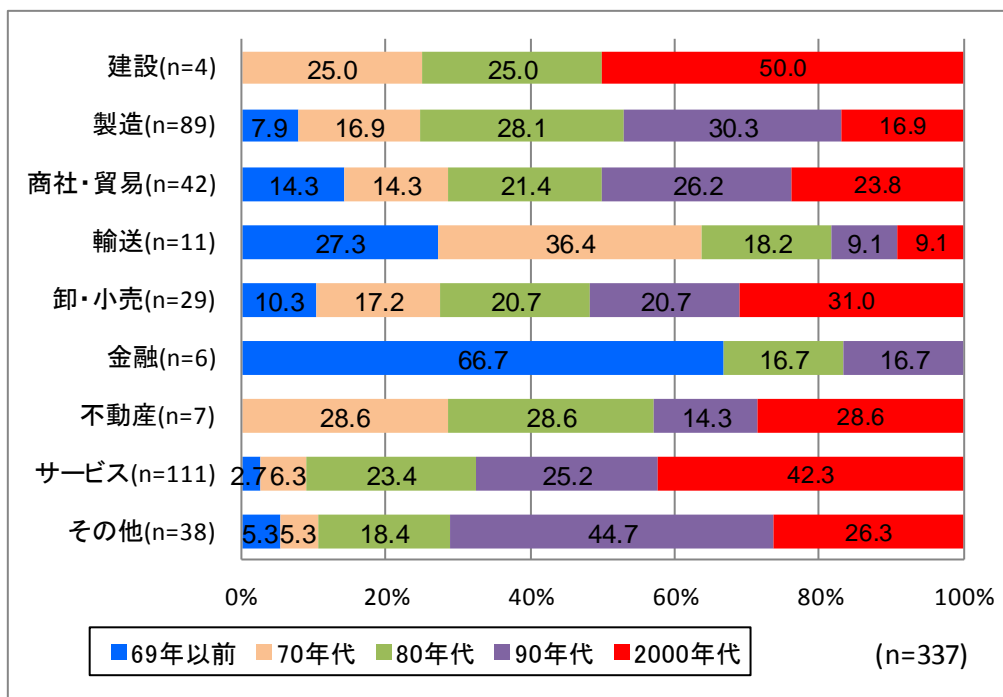


(2) 「サービス」は90年代に拡大

業種別・年代別に進出・設立の状況を見ると、80年代以前には円高や貿易摩擦を背景に、「製造」やこれを支える「商社・貿易」、「輸送」などの進出が多く見られた。これが90年

代から「サービス」が増え始め、07年を境に新規企業設立の半数を占めるほどになる。この結果、バイエリアの「サービス」の90%以上は80年代以降に設立された企業で占められている。

図表 I -6: 業種別に見たバイエリア日系企業の進出・設立時期



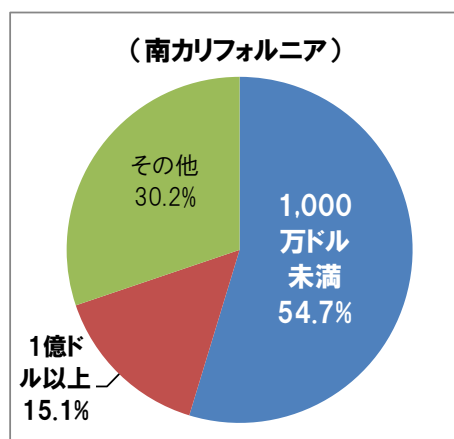
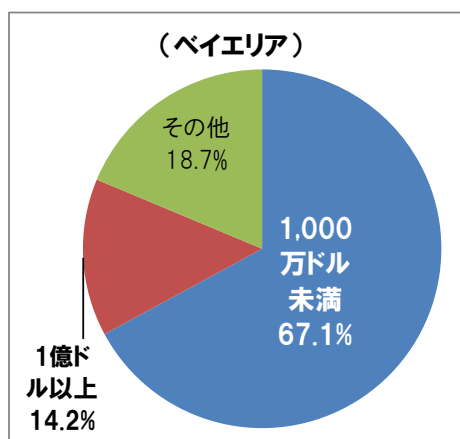
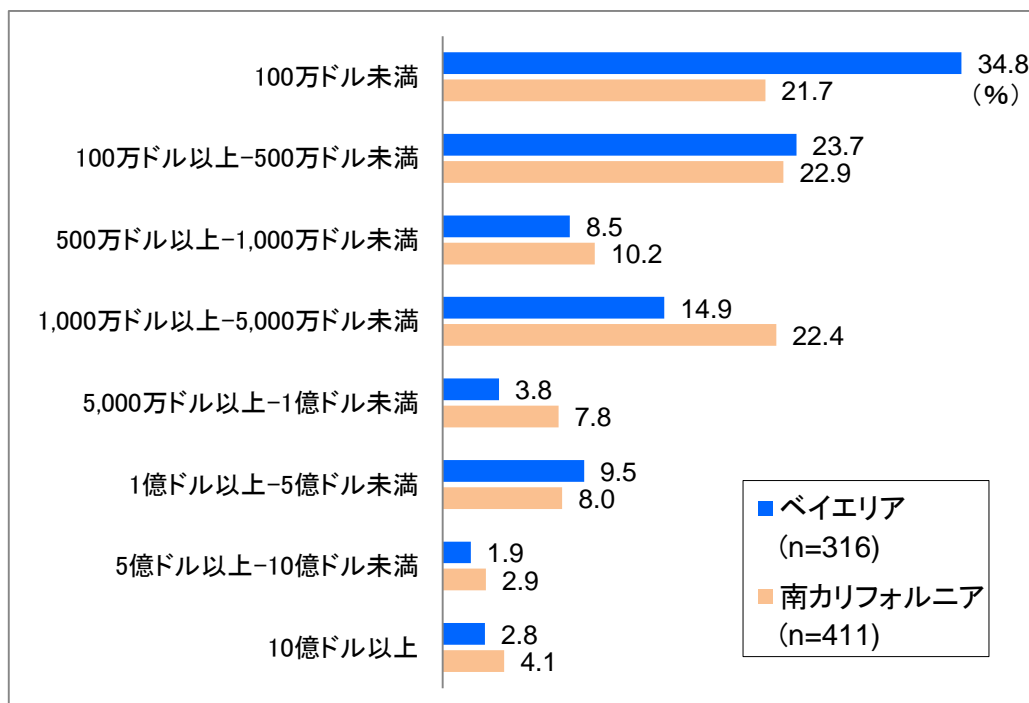
1-5. 売上高規模

(1) 売上規模の小さいバイエリア

バイエリアと南カリフォルニアの状況を比較すると、売上高が「1,000万ドル未満」の企業の割合は、バイエリアが67.1%であるのに対し、南カリフォルニアは54.7%で、バイエリアに売上規模の小さい日系企業がより集積しているという特徴が浮かび上がる。

バイエリアでは、「100万ドル未満」が34.8%と最も多くを占め、これに「100万ドル以上、500万ドル未満」が23.7%と続く。南カリフォルニアは、「100万ドル未満」、「100万ドル以上、500万ドル未満」、「500万ドル以上、1,000万ドル未満」が20%強で拮抗する。

図表 I-7: バイエリアと南カリフォルニアの売上高別分布



(2) 売上「100万ドル未満」の6割弱が「サービス」

さらに業種別にベイエリアの日系企業の売上規模を分析すると、「100万ドル未満」では半数以上の56.4%が「サービス」となっており、「製造」が12.7%、「商社・貿易」が10.9%でこれに続く。「サービス」の中でも、「情報システム関連」(27.4%)と弁護士・会計士事務所、コンサル、調査、美容院などの「専門職業・ビジネス」(25.8%)がいずれもほぼ3割弱を占める。

一方、ベイエリアで「1億ドル以上」の売上規模を持つ日系企業の割合は14.2%で、南カリフォルニアの15.1%とほぼ同じ水準。このうち、42.2%は「製造」で、「サービス」が17.8%、「卸・小売」が15.6%。「商社・貿易」が8.9%だった。

図表 I-8: 業種別に見たベイエリア日系企業の売上状況

	合計	建設	製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他
100万ドル未満	34.8	0.9	12.7	10.9	1.8	4.5	0.9	1.8	56.4	10.0
100万ドル以上-500万ドル未満	23.7	1.3	10.7	16.0	8.0	10.7	0.0	2.7	44.0	6.7
500万ドル以上-1,000万ドル未満	8.5	0.0	44.4	11.1	3.7	7.4	7.4	0.0	18.5	7.4
1,000万ドル以上-5,000万ドル未満	14.9	0.0	44.7	21.3	2.1	14.9	2.1	2.1	6.4	6.4
5,000万ドル以上-1億ドル未満	3.8	0.0	33.3	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	16.7
1億ドル以上-5億ドル未満	9.5	0.0	43.3	6.7	0.0	16.7	0.0	0.0	20.0	13.3
5億ドル以上-10億ドル未満	1.9	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
10億ドル以上	2.8	22.2	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1

(注) 単位%。各売上規模における業種が占める割合を表にしたもの。例えば、100万ドル未満の売り上げがある企業の中では、「サービス」が56.4%を占める。

1-6. 事業形態・進出の方法

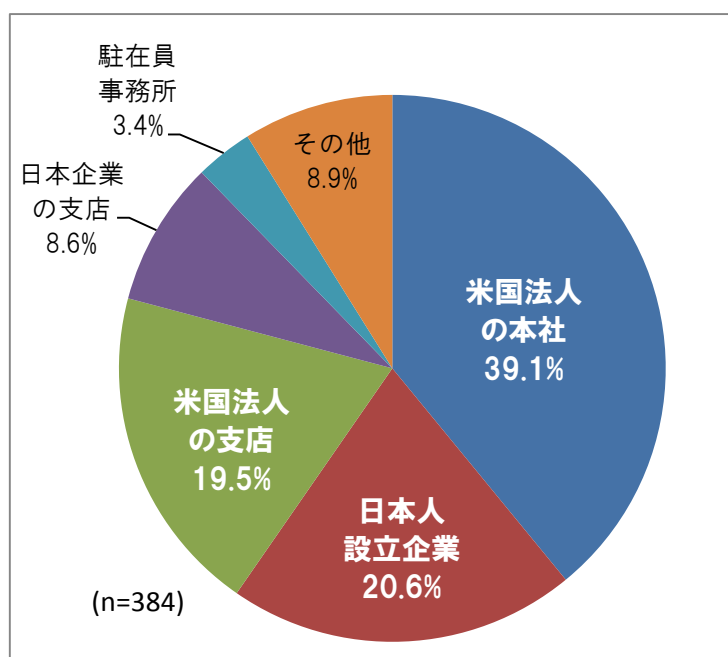
(1) 「日本人設立企業」は全体の2割

事業形態・進出の方法を聞いたところ、39.1%が「米国法人の本社」、19.5%が「米国法人の支店」、8.6%が「日本企業の支店」だった。これに「駐在員事務所」(3.4%)を加えると、全体の7割が“日本企業のグループ・関連企業”、2割が“米国に渡った日本人が興した企業(「日本人設立企業」)”という色分けとなる。

南カリフォルニアと比較すると、バイエリアの日系企業は「米国法人の本社」の割合が10.9ポイント低く、「日本人設立企業」の割合が3.6ポイント、「米国法人の支店」が2.0ポイント高い。その他の事業形態の割合は南カリフォルニアとほぼ同じになっている³。

これは日本企業が西海岸に設ける場合、後背地に大きな市場を擁し、物流の拠点機能を持つロサンゼルスなどの南カリフォルニアに米国法人の本社機能を置く傾向があるためと考えられる。バイエリアの日系企業は、米国現地法人の本社と位置付けられることも多いものの、その割合は南カリフォルニアの方が相対的に高く、むしろ日本人が起業した企業の割合が南カリフォルニアよりも目立つ形になっている。

図表 I-9: バイエリア日系企業の事業形態・進出の方法



(2) 「米国法人の本社」が10ポイント減る

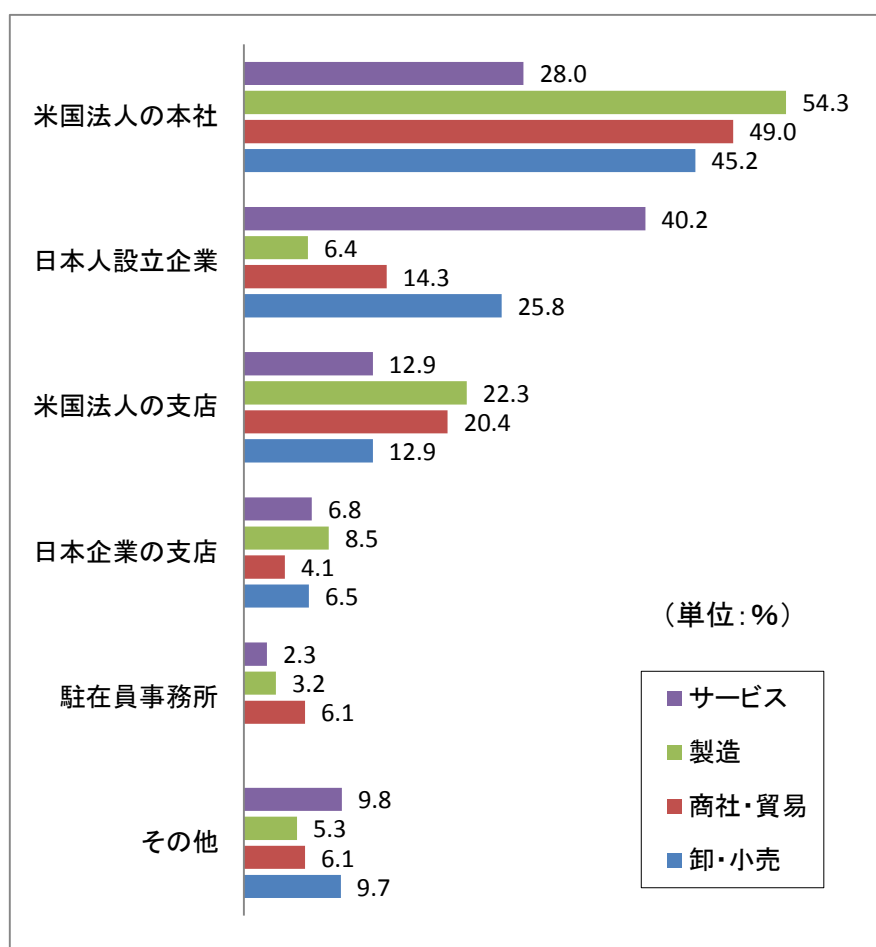
バイエリアでは、「米国法人の本社」と位置付けている企業の割合は大きいですが、前回調査の結果と比べるとその割合が10.5ポイント減っているのが目立つ。一方で、「米国法人の

³ 注1に同じ。

支店」が 3.9 ポイント、「日本人設立企業」が 2.9 ポイントそれぞれ増えており、「米国法人の本社」の減少分を埋め合わせた格好になった。

主要業種⁴の傾向を見ると、「製造」(54.3%)、「商社・貿易」(49.0%)、「卸・小売」(45.2%)で「米国法人の本社」の割合の高さが際立つ。一方、「日本人設立企業」の割合が最も大きい業種は圧倒的に「サービス」(40.2%)となっている。

図表 I-10: バイエリア日系企業の主要業種別の事業形態・進出方法



(3) 100%出資の新規設立が典型

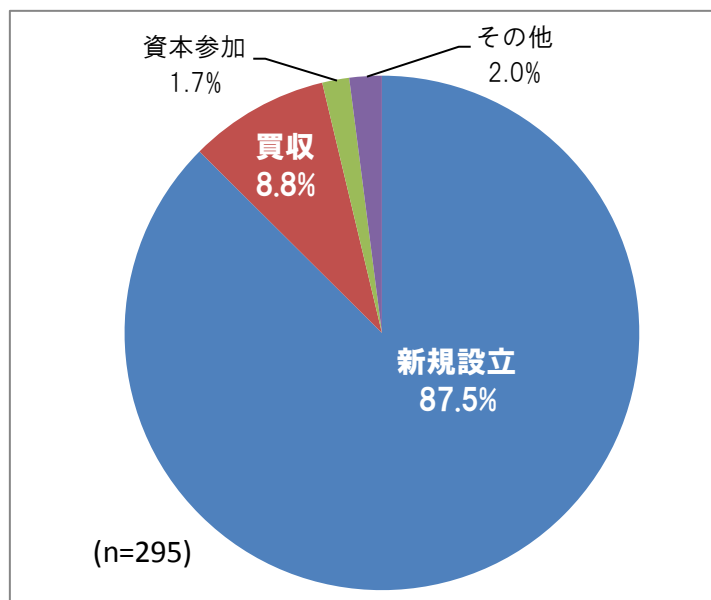
さらに資本構成をみると、回答企業の 80.3%が日本の親会社による 100%出資となっている。前回調査よりも 8.8 ポイント下がったが、圧倒的な割合を占める(図表 I-12)。

進出形態では、回答企業 295 社のうち 87.5%が「新規設立」で、「買収」や「資本参加」は 1 割に過ぎない。買収や資本参加という形でなく、親会社が 100%出資し、新規に企業を設立するという日系企業の典型的な進出・設立形態に大きな変化は見られない(図表 I-12)。

⁴ 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売業を指す。

なお、資本金・出資金の平均は、1社あたり178万6,728ドルだった（回答企業191社）。

図表 I-11: 日系企業の進出・企業設立の手法



図表 I-12: 日本の親会社の出資比率と
日本人設立企業における日本人・日系人の出資割合

日本の親会社の出資比率	2012年		2010年	
	企業数	構成比	企業数	構成比
100%	212	80.3%	82	89.1%
50%以上100%未満	29	11.0%	8	8.7%
10%以上50%未満	10	3.8%	0	0.0%
10%未満	13	4.9%	2	2.2%
合計	264	100.0%	92	100.0%

日本人設立企業における 日本人・日系人の出資割合	2012年		2010年	
	企業数	構成比	企業数	構成比
100%	65	82.3%	15	78.9%
50%以上100%未満	9	11.4%	3	15.8%
10%以上50%未満	3	3.8%	1	5.3%
10%未満	2	2.5%	0	0.0%
合計	79	100.0%	19	100.0%

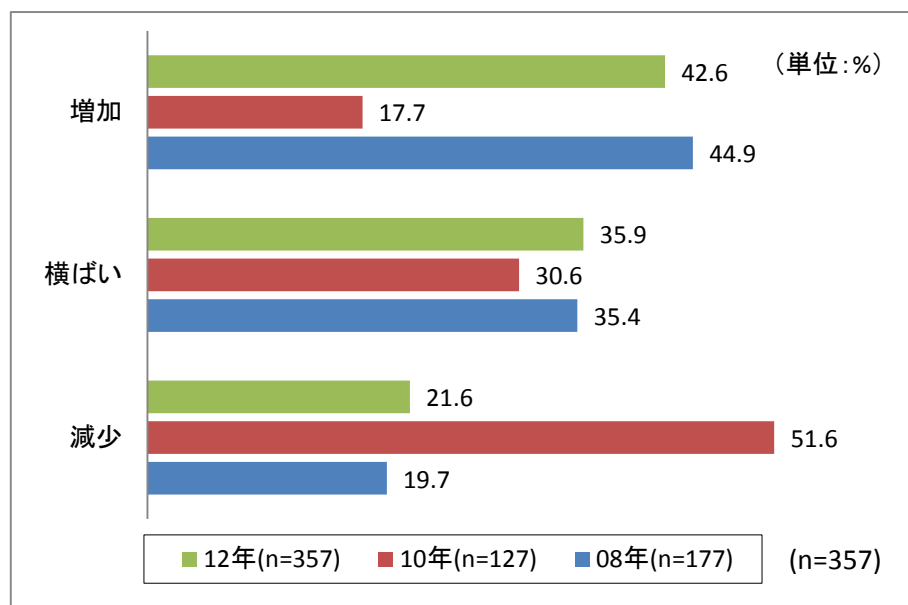
II. 経営状況

II-1. 売上

(1) 前年比「増加」が 25 ポイント改善

11年12月31日を含む年度の売り上げについて、前年に比べて「増加」を見込む企業は42.6%で、前回調査から24.9ポイントと大幅に改善し、前々回の44.9%に迫る勢いだった。一方、売り上げが「減少」すると見込む企業の割合は30.0ポイント低下して21.6%だった。「横ばい」は5.3ポイント上昇して35.9%とほぼ前々回の水準となった。

図表 II-1: 売上高の推移

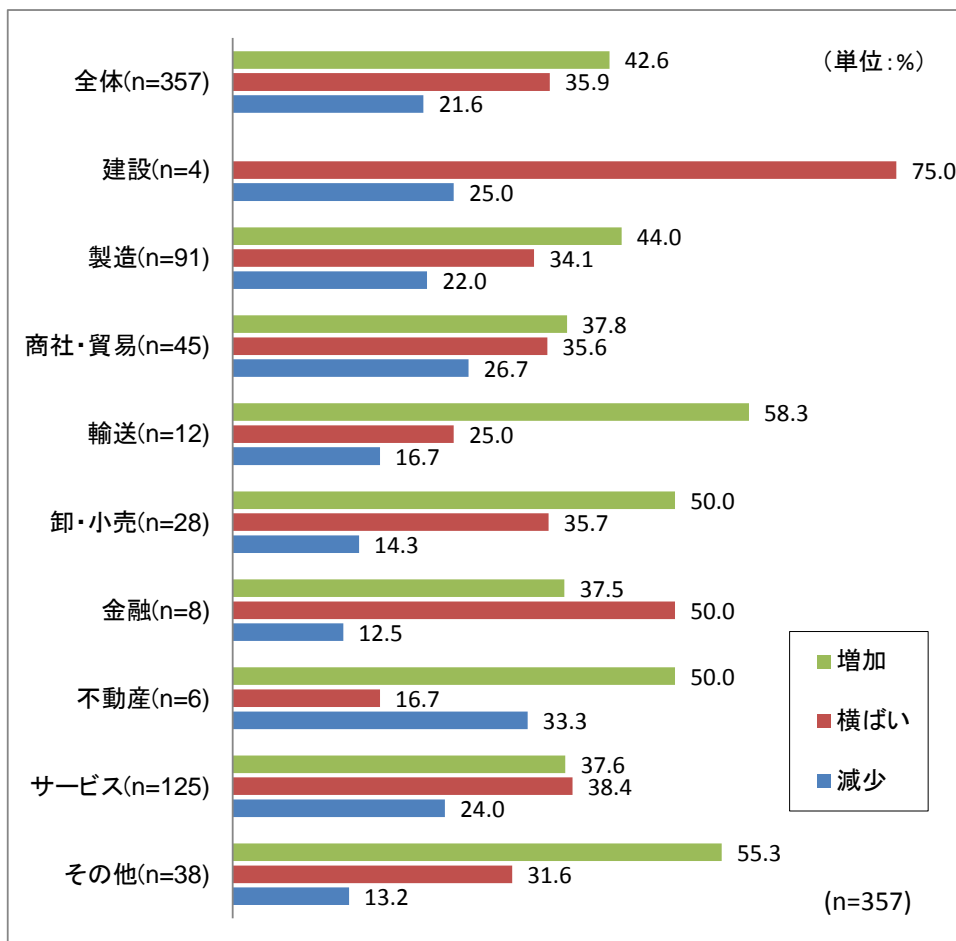


(2) 「卸・小売」、「製造」が大きく改善

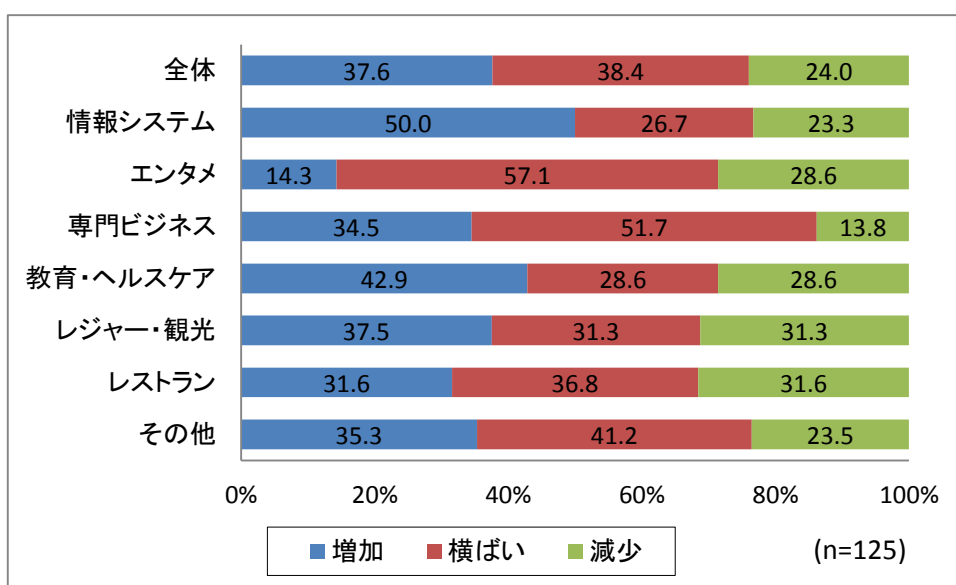
業種別にみると、「増加」の割合が全業種平均を上回っているのは、回答数の多い業種では「輸送」58.3%、「卸・小売」50.0%、「製造」44.0%。「卸・小売」は前回調査の16.7%から33.3ポイント改善した。「製造」も前回調査の18.8%から25.3ポイント改善、「サービス」も改善幅が大きく15.4%から22.2ポイント上昇した。

「減少」の割合が小さくなった業種は、「卸・小売」、「サービス」、「製造」で、それぞれ前回調査より44.0ポイント、37.5ポイント、28.0ポイント低下した。

図表Ⅱ-2: 売上高の推移



図表Ⅱ-3: 「サービス」の売上高の推移



バイエリアに多い「サービス」の内訳を見てみると、「情報システム」、「教育・ヘルスケア」で、売上げが増加した企業の割合が業種平均の37.6%を上回っている。

II-2. 営業利益の状況

(1) 黒字企業が5割超、10ポイント改善

11年12月31日を含む年度の営業利益を「黒字」と見込む企業は52.5%（大幅黒字3.4%、黒字49.2%）と半数を超え、93年の調査開始以降で最悪だった前回調査の2010年から9.8ポイント改善した。一方、「赤字」を見込む企業は18.4%（大幅赤字2.3%、赤字16.1%）で、前回調査から15.5ポイント低下した。

「黒字」と「収支均衡」を合わせた企業の割合は81.6%と前回調査に比べて15.5ポイントも上回っており、リーマンショックの影響が色濃く現れた前回調査時に比べて日系企業での収益状況の改善がうかがえる。

図表 II-4: ベイエリア日系企業の収益状況の推移

年	黒字			均衡	黒字 +均衡	赤字		
	黒字計	大幅黒字	黒字			赤字計	赤字	大幅赤字
92 (n=215)	49.8%	49.8%		13.5%	63.3%	36.7%	36.7%	
94 (n=249)	48.2%	48.2%		11.2%	59.4%	40.6%	40.6%	
96 (n=261)	60.1%	15.7%	44.4%	13.8%	73.9%	26.1%	18.4%	7.7%
98 (n=206)	56.9%	0.5%	56.4%	20.4%	77.3%	22.8%	16.5%	6.3%
00 (n=264)	63.6%	13.6%	50.0%	16.3%	79.9%	20.1%	14.0%	6.1%
02 (n=299)	49.5%	6.0%	43.5%	17.1%	66.6%	33.4%	22.7%	10.7%
04 (n=204)	53.5%	6.4%	47.1%	20.1%	73.6%	26.5%	22.1%	4.4%
06 (n=207)	57.0%	6.3%	50.7%	26.1%	83.1%	16.9%	13.0%	3.9%
08 (n=178)	59.0%	4.5%	54.5%	26.4%	85.4%	14.6%	10.1%	4.5%
10 (n=124)	42.7%	2.4%	40.3%	23.4%	66.1%	33.9%	25.0%	8.9%
12 (n=354)	52.5%	3.4%	49.2%	29.1%	81.6%	18.4%	16.1%	2.3%

(注)「n」はこの質問項目への回答企業数。

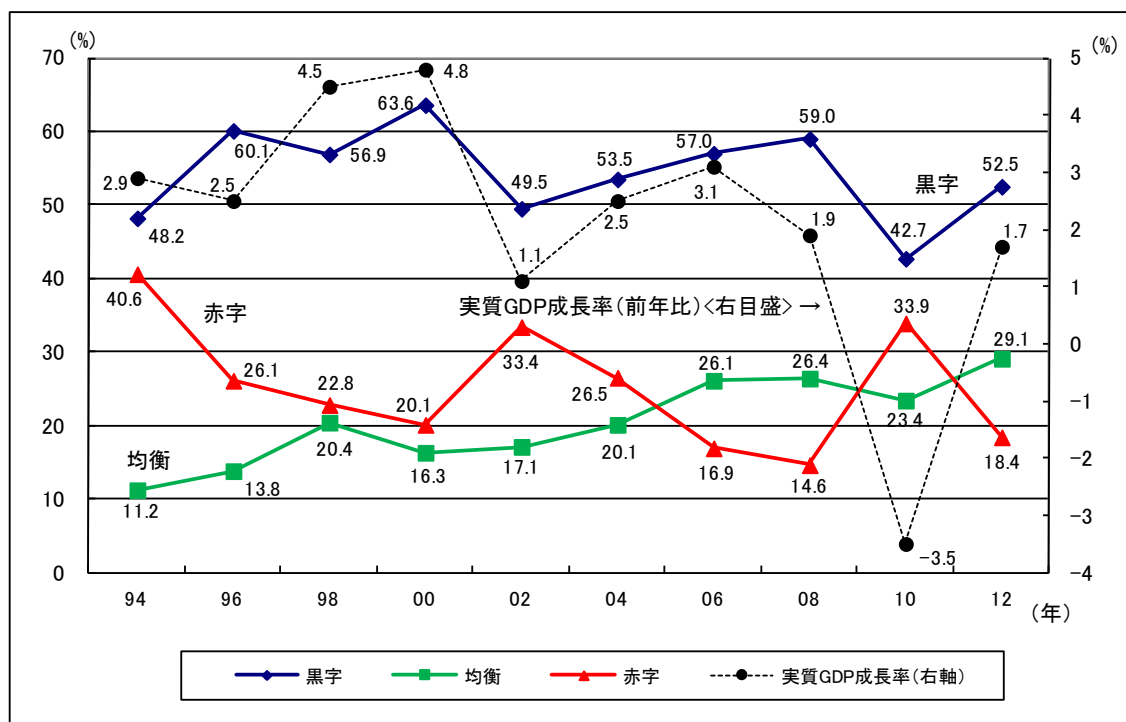
(2) 営業利益は米景気動向に連動

これまでの営業利益の推移をみると図表 II-5 のとおりで、「黒字」企業の割合は常に「赤字」企業の割合を上回り、おおむね50~60%の幅で推移していることが分かる。

調査開始以来、最悪の結果となった前回調査の2010年でも、「黒字」企業の割合は「赤字」を上回っており、ベイエリアの日系企業が底堅い収益構造を構築していることを示している。

また、「黒字」企業の割合と米国の実質GDP成長率を比較すると、図〇-〇のようにほぼその推移は連動しており、米国の景気動向と営業利益に強い関連性があることが改めて確認できる。こうしたことを背景に、日系企業の最大の懸念、関心事項は「米景気動向の先行き」になっている（IV-2. 今後の業務上の懸念）。

図表Ⅱ-5: 営業利益の状況と米国の実質 GDP 成長率



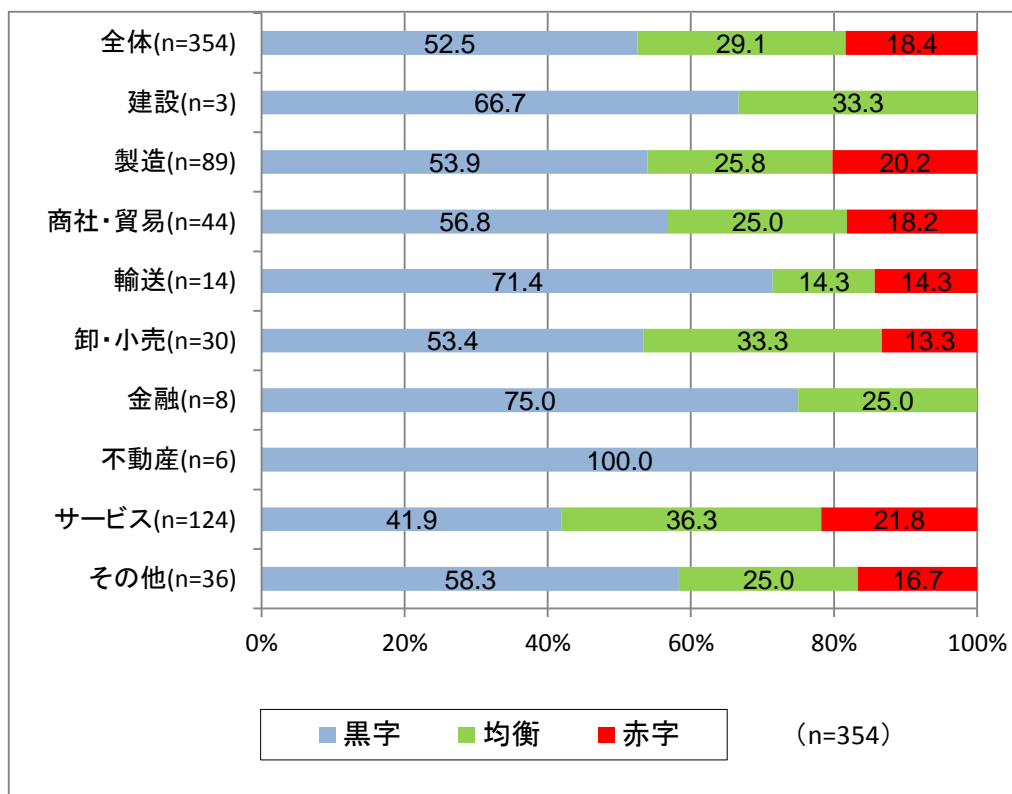
(注) 「大幅な黒字」および「黒字」を『黒字』、「赤字」および「大幅な赤字」を『赤字』としてまとめたもの。横軸の「年」は調査結果の公表年。実質 GDP 成長率は調査時点直近の年計 (米商務省経済分析局 (BEA))。例えば 12 年にプロットした値は 11 年のもの。

(3) 黒字の割合低い「サービス」

営業利益の状況を業種別にみると図表Ⅱ-5のとおりで、「黒字」の割合が全業種平均である 52.5%を上回るのは、主要業種では「商社・貿易」56.8%、「製造」53.9%、「卸・小売」53.4%のほか、「輸送」71.4%が特に目立つ。一方、「サービス」での黒字の割合は 41.9%と全業種で最も低く、全業種の平均を 10 ポイント以上下回る。

「黒字」と「収支均衡」を合わせた割合をみても、「商社・貿易」、「輸送」、「卸・小売」が全業種平均である 81.6%を超える中で、「サービス」は 78.2%と全業種で最も低くなっている。また「サービス」は、「赤字」の割合も 21.8%と最も大きく、全業種平均の 18.4%よりも 3 ポイント以上悪い結果となっている。

図表Ⅱ-6: バイエリア日系企業の業種別の営業利益の状況



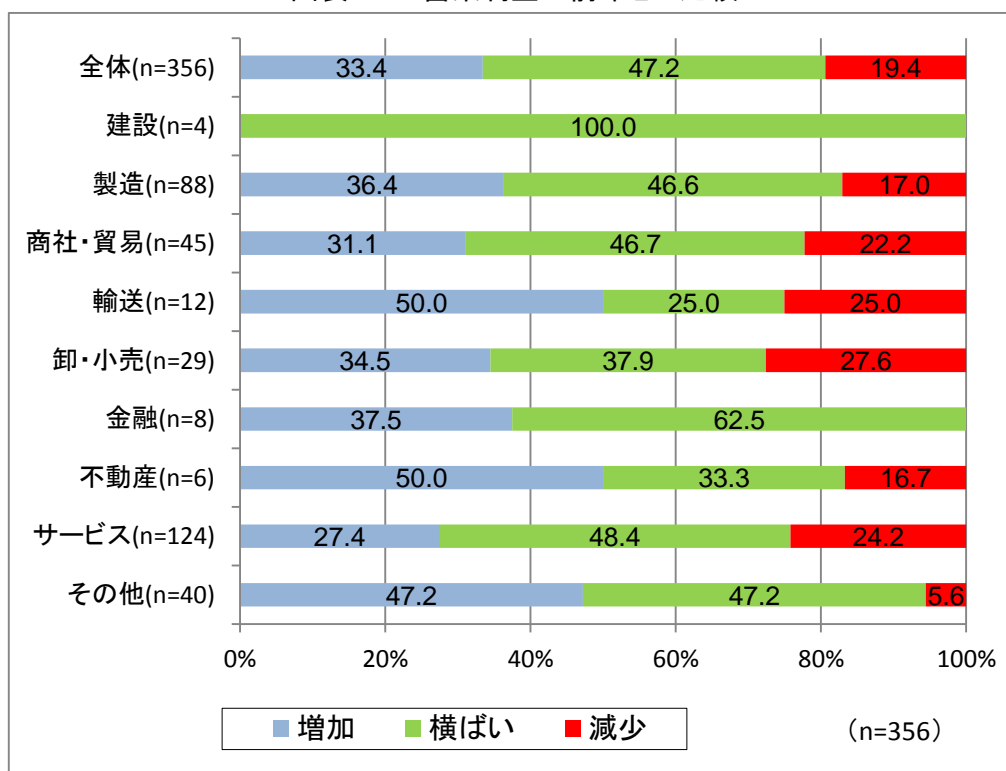
II-3. 営業利益の変化

(1) 収益状況が復調、前々回調査並みに

営業利益が前年に比べてどのように変化したかを聞いたところ、「増加」した企業は33.4%、「横ばい」は47.2%、「減少」は19.4%だった。

前回調査の2010年（増加：19.5%、横ばい：26.8%、減少：53.7%）と比較すると、「増加」した企業の割合が前回調査よりも13.9ポイント上昇したほか、「減少」した企業は34.3ポイントも低下した。これは前々回調査の08年（増加：38.8%、横ばい：41.6%、減少：19.7%）の水準に近い状況となっており、収益状況の復調ぶりが垣間見える。

図表 II-7: 営業利益の前年との比較



(2) 「製造」、「卸・小売」が復調を牽引

業種別に前回調査と比較すると、主要4業種では「製造」、「卸・小売」などが回復に勢いがみられる。「製造」では、「増加」と回答した割合は前回調査の10年に比較して30.1ポイントも上昇し、「減少」の割合は45.5ポイントも低下した。「卸・小売」でも、「増加」の割合が前回調査より17.8ポイント増え、「減少」が39.1ポイントも低下した(図〇-〇)。

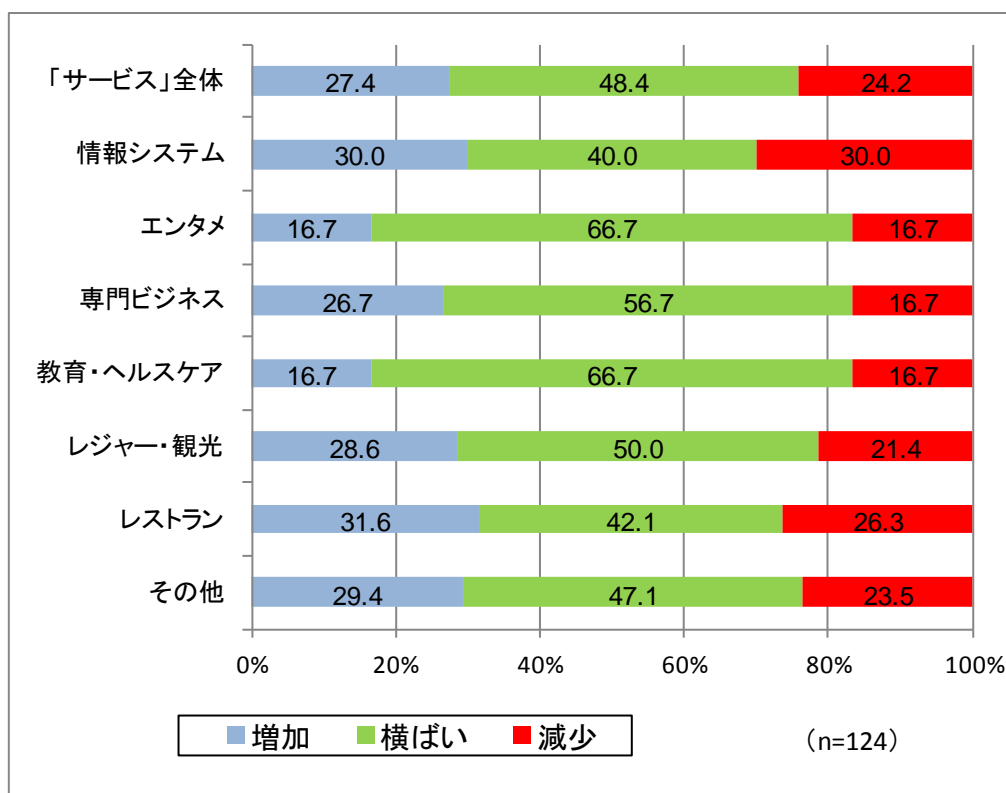
一方、「サービス」は主要4業種（製造、商社・貿易、卸・小売、サービス）のなかで、「増加」したとする企業の割合が最も低く27.4%にとどまっている。「サービス」の内訳をみると、「レストラン」、「情報システム」、「レジャー・観光」がサービス業全体の平均を上

回っているが、全体的に「増加」の割合は他の業種に比べて小さく、復調の勢いはあまり感じられない。

図表Ⅱ-8: バイエリア日系企業主要業種での営業利益の前年との比較

	前年に比較して「増加」			前年に比較して「減少」		
	10年	12年	改善幅	10年	12年	改善幅
製造	6.3%	36.4%	30.1	62.5%	17.0%	45.5
商社・貿易	30.0%	31.1%	1.1	50.0%	22.2%	27.8
卸・小売	16.7%	34.5%	17.8	66.7%	27.6%	39.1
サービス	18.4%	27.4%	9.0	55.2%	24.2%	31.0

図表Ⅱ-9: 「サービス」における営業利益の前年との比較



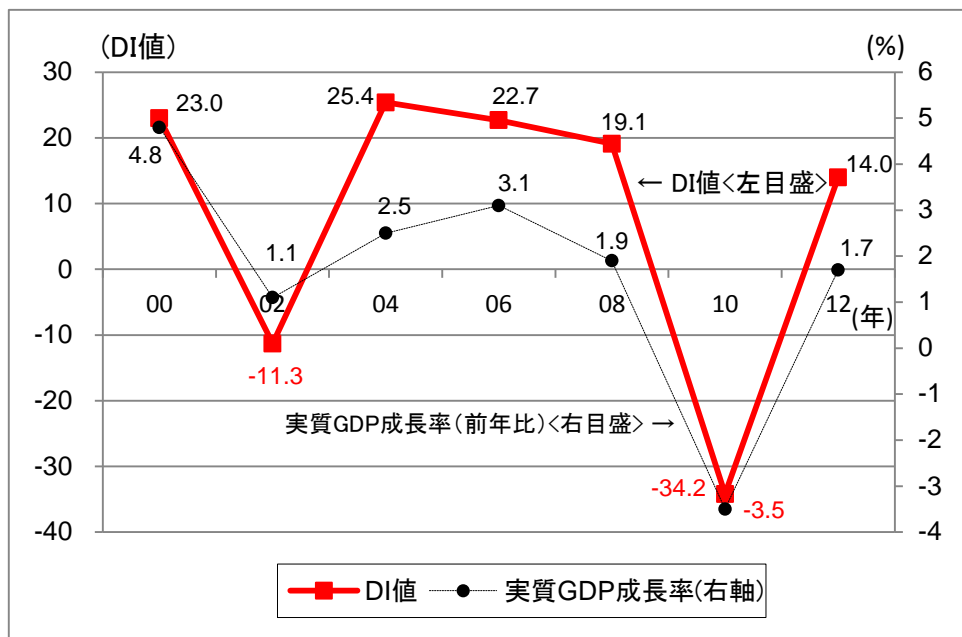
(3) 景況感映す「DI 値」が顕著に上昇

収益状況の改善傾向は、営業利益の推移を「DI 値⁵」でみても同様である（図表Ⅱ-10）。営業利益が前年比で「増加」した割合から「減少」した割合を引いた DI 値は 14.0 で、前回調査のマイナス 34.2 から 48.2 ポイント改善した。

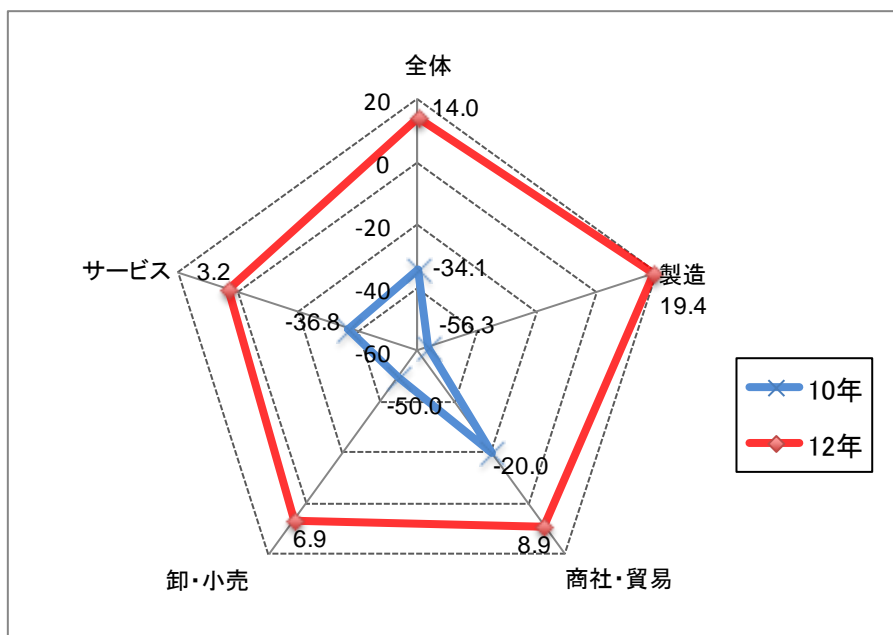
⁵ DI 値は Diffusion Index の略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感などがどの方向に変化しているかを示す指標になる。

日系企業の営業利益のDI値は、ほぼ米国の実質GDP成長率に沿った動きをみせていることが分かる。バイエリア日系企業の景況感は、米マクロ経済の動きと同じように、リーマンショックからの落ち込みから回復の方向にある。今回調査では、DI値の水準がリーマンショック前の水準に迫る顕著な回復が示されている。

図表Ⅱ-10:DI値でみた営業利益の推移と米国の実質GDP成長率



図表Ⅱ-11:DI値でみた業種別の営業利益見通し



図Ⅱ－11 は、全業種平均および主要 4 業種（製造、商社・貿易、卸・小売、サービス）の今回（12 年）と前回（10 年）の DI 値を比較しグラフ化したものである。どの業種も、今回調査での DI 値を示す赤線が前回調査を示す青線の外側に位置し、DI 値は内側から外側に大きくジャンプしている。

「Ⅱ－1. 営業利益の状況」、「Ⅱ－3. ー(1) 収益状況が復調、前々回調査並みに」で見たように、前回調査は調査開始以降で最悪の結果となったことから、営業利益の変化の DI 値も大きなマイナス値となった。これが今回の調査では、全業種平均、主要 4 業種とも、全てがプラス値に反転している。

その改善幅は、「製造」は 75.7 ポイント、「卸・小売」が 56.9 ポイント、「サービス」が 40.0 ポイント、「商社・貿易」が 28.9 ポイントとなっており、特に「製造」、「卸・小売」が全業種平均の 48.2 ポイントを大きく上回る力強さで復調を牽引していることが見て取れる。

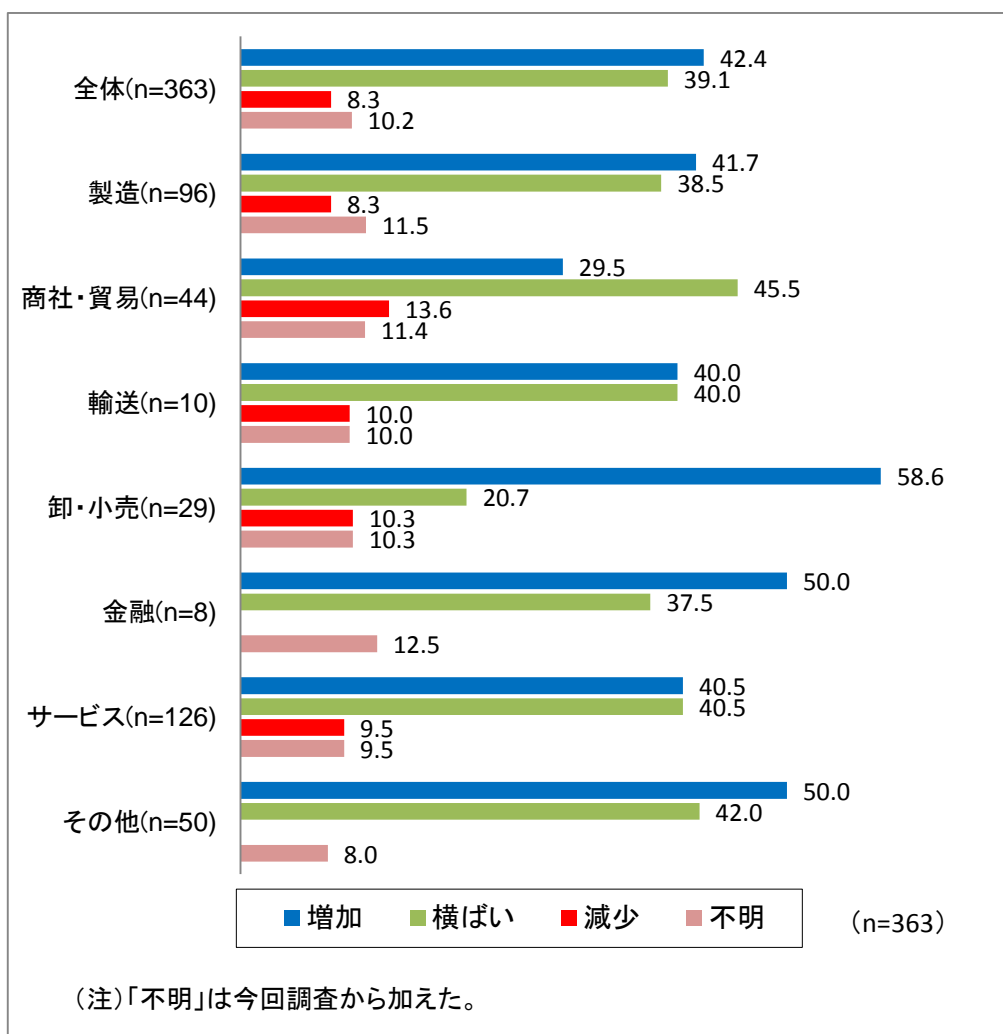
II-4. 今後1～2年の業績見通し

(1) 前々回並みの水準に戻る

今後1～2年の営業利益の見通しについては、「増加」と予測した企業が42.4%、「横ばい」は39.1%、「減少」は8.3%だった。前回調査の10年に比べると「増加」の割合が9.3ポイント低下しているが、前回調査の10年では調査開始以来、最も悪い景況感が示されており、業績見通しの発射台が低かった。先行きへの期待感もあり、「増加」が51.7%という大きい割合につながった可能性がある。今回の調査結果は、前々回調査の08年並みの水準に戻ったものと捉えられる。業種別に見ると、「増加」の割合が全業種平均(42.4%)を上回ったのは「卸・小売」(58.6%)、「金融」(50.0%)。「製造」は41.7%とほぼ同様だった。

なお、南カリフォルニアでは、「増加」が44.2%、「横ばい」が39.1%、「減少」が11.2%、「不明」が5.5%でバイエリアとほぼ同様の結果だった。

図表 II-12: バイエリア日系企業の業種別の営業利益見通し



(2) “見通し”と“結果”にギャップ

図Ⅱ-13は、主要業種をピックアップし、10年の前回調査での「今後1～2年の営業利益の見通し」と今回調査の「営業利益の変化」を比較し、“見通し”と“結果”にどれほどの違いが出たのかを示したものである。前回調査で営業利益が「増加」と見通した企業は全体で51.8%だったのに対し、今回調査での結果は33.4%にとどまった。業種別に見ると、特に「製造」の見通し（64.5%）と結果（36.4%）で28.1ポイントものギャップが生じた。

前回調査で今後1～2年の営業利益を「横ばい」と見通した企業は37.9%だったが、今回調査での結果は47.2%と見通しを上回った。同じく「赤字」と見通した企業の割合は10.3%であったのに対し、今回調査での結果は19.4%に増えた。いずれも、リーマンショック後の低迷期からの回復への期待感が強かったものと考えられる。

図表Ⅱ-13: 営業利益見通し(10年)と結果(12年)の比較

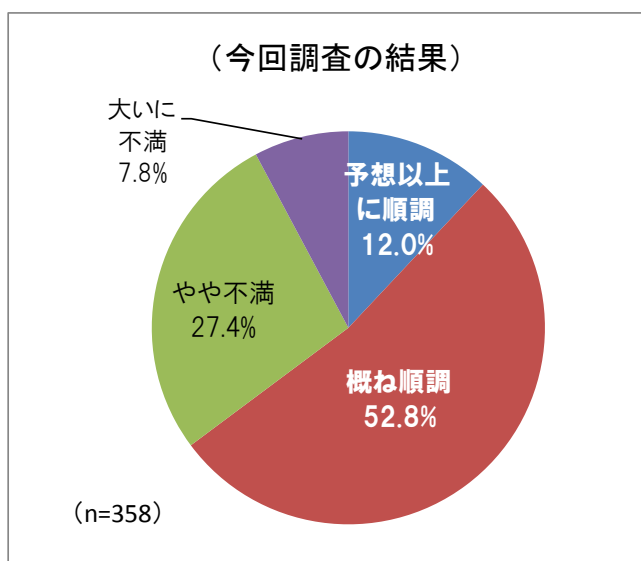
(単位:%)

	増加		横ばい		減少	
	予測(10年)	結果(12年)	予測(10年)	結果(12年)	予測(10年)	結果(12年)
全体	51.8	33.4	37.9	47.2	10.3	19.4
製造	64.5	36.4	32.3	46.6	3.2	17.0
商社・貿易	50.0	31.1	38.9	46.7	11.1	22.2
卸・小売	53.8	34.5	23.1	37.9	23.1	27.6
サービス	40.0	27.4	42.9	48.4	17.1	24.2

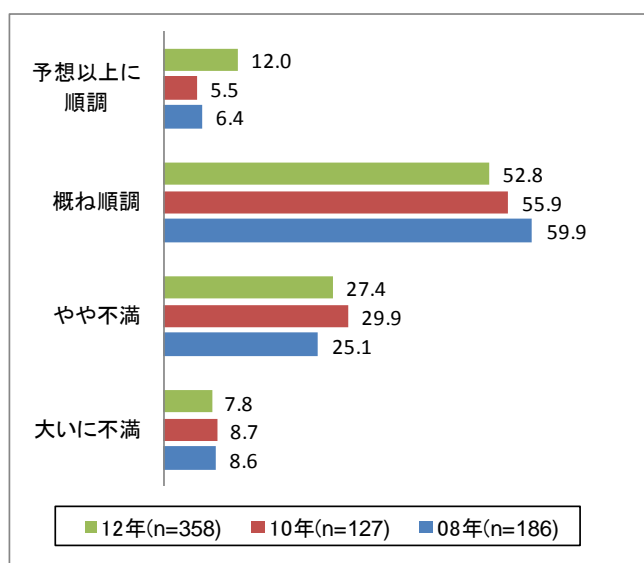
II-5. 業績への評価 —— 6割以上が前向きに回答

バイエリアでのこれまでの業績が所期の進出・設立目的に照らしてどうかを聞いたところ、「予想以上に順調」と回答した企業は12.0%、「概ね順調」は52.8%で、合わせて64.8%の企業が前向きに回答した。「予想以上に順調」と「概ね順調」を合わせた割合は、前回調査の61.4%よりも3.4ポイント上昇した。前々回調査でも66.3%が前向きに回答しており、バイエリアの日系企業の6割強は当初想定した業績を達成しているといえそうだ。

図表 II-14: 進出・設立目的に照らして現在の業績はどうか



図表 II-15: 進出・設立目的に照らした業績の推移



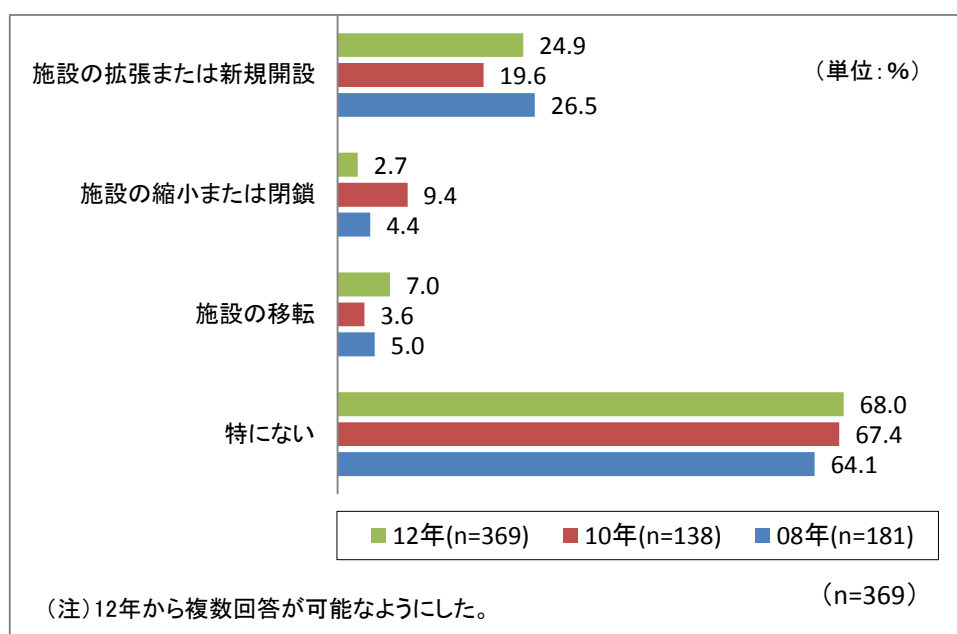
II-6. 投資・事業計画

(1) 景況感の回復は投資計画にも

今後 1～2 年に「施設の拡張⁶または新規開設」を計画している企業は 24.9%で全体の 4 分の 1 にのぼり、前回調査から 5.3 ポイント上昇した。逆に、「施設の縮小または閉鎖」を検討している企業の割合は 2.7%で前回調査より 6.7 ポイント低下している。日系企業の景況感の改善は投資・事業計画にも現れている。

なお、南カリフォルニアでは、「施設の拡張または新規開設」が 26.8%、「施設の縮小または閉鎖」が 6.3%、「施設の移転」が 5.0%、「特にない」が 63.9%で、「施設の拡張または新規開設」、「施設の縮小または閉鎖」の割合のいずれもバイエリアよりもやや高かった⁷。

図表 II-16: バイエリア日系企業の今後 1～2 年の投資・事業計画



(2) 「製造」で積極的な投資・事業計画

今後 1～2 年の投資・事業計画の結果を業種別にみると、「施設の拡張または新規開設」で「製造」が 38.4%と全業種平均を 13.5 ポイントも上回っているのが目立つ。「製造」は、営業利益の前年との比較（II-3. 営業利益の変化）で、「増加」と回答した企業が前回調査に比べて 30 ポイント以上増えている。こうした増収を背景に、積極的な投資・事業計画に打って出ている可能性がある。「卸・小売」も営業利益の回復に勢いがみられ、「製造」とともに投資・事業の拡張に向けて積極策をとる構えと考えられる。

⁶ 設備購入を含む。

⁷ 注 1 に同じ。

一方、「施設の縮小または閉鎖」では、「商社・貿易」(6.3%)、「輸送」(7.1%)、「サービス」(3.1%)が全業種平均の2.7%を上回る結果となった。「商社・貿易」は、今後の営業利益の増加を見通す企業の割合が29.5%と、全業種平均よりも10ポイント以上低く、投資・事業の拡大路線をとりにくい環境にあると考えられる。「輸送」は営業利益の前年との比較で、半数の企業が増収となっている一方、「施設の縮小または閉鎖」、「施設の移転」のいずれでも全業種平均を上回る結果となっており、同業界の先行きに慎重な見方をしているものと見られる。

図表Ⅱ-17: バイエリア日系企業の今後1~2年の投資・事業計画(業種別)

	施設の拡張または新規開設	施設の縮小または閉鎖	施設の移転	特にない
全体 (n=369)	24.9	2.7	7.3	68.3
建設 (n=4)	50.0	0.0	25.0	25.0
製造 (n=86)	38.4	1.2	8.1	61.6
商社・貿易 (n=48)	20.8	6.3	10.4	64.6
輸送 (n=14)	21.4	7.1	14.3	64.3
卸・小売 (n=31)	29.0	0.0	6.5	67.7
金融 (n=9)	22.2	0.1	11.1	77.8
不動産 (n=6)	16.7	0.2	0.0	83.3
サービス (n=127)	20.5	3.1	3.1	78.0
その他 (n=37)	21.6	2.7	13.5	70.3

(注) 色を付けた部分は、全体平均を上回ることを示す。

III. 現地経済への貢献

III-1. 雇用

(1) バイエリアで 3 万 5,000 人の雇用を創出

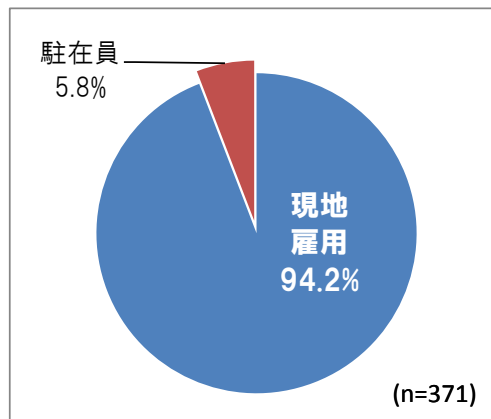
回答企業 371 社の雇用数は 2 万 353 人で、内訳は日本から派遣された駐在員数が 1,187 人 (5.8%)、現地従業員数が 1 万 9,166 人 (94.2%) だった。したがって、回答企業 1 社あたりの雇用数は 54.9 人 (内訳は、駐在員数 3.2 人、現地従業員数 51.7 人) となる。

これを、バイエリアで存在が確認できた日系企業数 630 社に当てはめると、総雇用は 3 万 4,587 人 (内訳は、駐在員数 2,016 人、現地従業員数 3 万 2,571 人) と推計される。日系企業がバイエリアで、いかに大きな雇用を生み出しているかが改めて浮き彫りになった⁸。前回調査と比較すると、雇用者数の推計値は 4,758 人増えた。

従業員数に占める駐在員の割合は前回調査の 6.3%より 0.5 ポイント減少した。これに伴い、駐在員 1 人あたりの現地従業員数は前回調査の 15 人から 16 人に増えた。駐在員 1 人あたり約 16 人の雇用をもたらしている計算となる。

図表 III-1: バイエリアでの日系企業の雇用

	合計 (A=B+C)	駐在員 (B)	現地雇用 (C)
雇用(回答企業371社、人)	20,353	1,187	19,166
1社平均の雇用(人)	54.9	3.2	51.7
バイエリアでの雇用(推計、人)	34,587	2,016	32,571

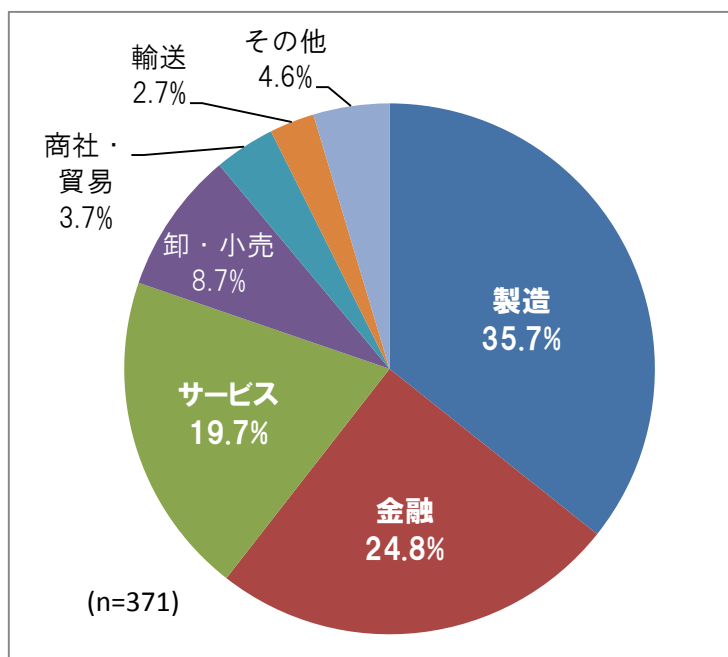


⁸ 南カリフォルニアの日系企業の雇用数は推計 7 万 6,720 人。カリフォルニア州の日系企業の雇用数は推計 11 万 2,917 人だった (いずれも 2012 年 12 月末時点、「南カリフォルニア日系企業実態調査」(2012 年 6 月))。

(2) 製造、金融、サービスで雇用の8割占める

回答企業371社の雇用数を業種別にみると、最も大きな割合を占めるのは「製造」で35.7%、次いで「金融」24.8%、「サービス」19.7%、「卸・小売」8.7%などとなっている。製造と金融の2業種で6割を占め、さらにサービスを加えると全体の8割を超える。

図表Ⅲ-2: バイエリア日系企業の業種別雇用の割合



1社あたりの現地雇用数を業種別に見ると、最も多いのは「金融」で545.9人と圧倒的になっている。大きく離れて「製造」の76.1人、「卸・小売」の53.0人、「輸送」の34.1人と続く。1社あたりの駐在員数でも「金融」が15.9人と群を抜いて多いが、現地雇用数で金融に次いで2番目に多かった「製造」は、駐在員数では「卸・小売」の5.8人、「輸送」の5.6人に次ぐ4番目となっている。

図表Ⅲ-3: バイエリア日系企業の業種別の1社あたり雇用数

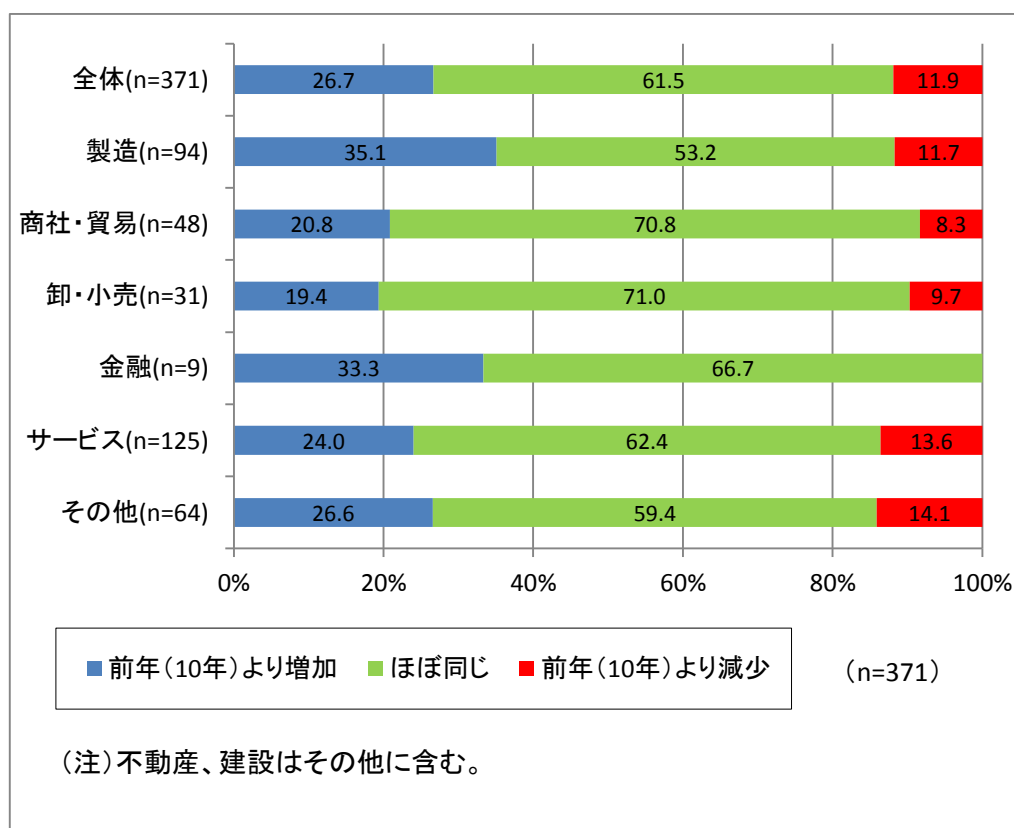
		製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	サービス	その他	合計
回答企業数		92	43	14	30	9	137	46	371
総従業員数(回答371社)		7,266	754	557	1,764	5,056	4,012	944	20,353
内訳 (回答371社)	現地雇用(人)	7,001	657	478	1,590	4,913	3,767	760	19,166
	駐在員(人)	265	97	79	174	143	245	184	1,187
1社あたり	現地雇用(人)	76.1	15.3	34.1	53.0	545.9	27.5	16.5	51.7
	駐在員(人)	2.9	2.3	5.6	5.8	15.9	1.8	4.0	3.2

(3) 景況感の復調は雇用面でも

前年に比べて雇用が「増加」したと回答した企業は26.7%で前回調査よりも10.9ポイント上昇し、「減少」したと回答した企業は11.9%と17.4ポイント低下した。日系企業の景況感の回復基調が雇用面にも現れた格好となった。

業種別では雇用が増加した企業の割合は「製造」が最も大きく35.1%を占め、次いで「金融」の33.3%などとなっている。バイエリアに多い「サービス」は「金融」に次いで雇用が「増加」した企業の割合が大きい。一方で雇用が「減少」した企業の割合も「サービス」は大きく13.6%、次いで「製造」11.7%となっている。

図表Ⅲ-4: バイエリア日系企業の業種別の雇用の増減



III-2. 給与支払額——バイエリアの総額は推計 37 億ドル

バイエリアにおける年間給与支払額（ベネフィットを含む、回答企業 243 社）の合計は 14 億 2,228 万ドルだった。これを基に従業員 1 人あたりの年間給与支払額を算出すると 10 万 6,600 ドルとなる。これに、存在の確認できたバイエリアの日系企業 630 社の総雇用数推計の 3 万 4,587 人を乗じたものを「年間給与支払総額」として推計すると 36 億 8,697 万ドルとなる。

南カリフォルニアの従業員 1 人あたりの年間給与支払額は 6 万 1,800 ドルで、雇用コストの高いバイエリアの方が 4 万 4,800 ドル大きい。南カリフォルニアで存在が確認できた日系企業 700 社の年間給与支払総額は推計 47 億 4,130 万ドルで、カリフォルニア州全体で日系企業が給与として支払いを行っている総額は推定 84 億 2,827 万ドルとなる。

図表 III-5: バイエリア日系企業の給与支払額

	バイエリア	南カリフォルニア
回答企業数(社)	243	319
年間給与支払額(千ドル)	1,422,277	2,160,130
従業員1人あたり年間給与支払額(千ドル)	106.6	61.8
年間給与支払額総計(推定)(千ドル)	3,686,974	4,741,296

(注) 年間給与支払額総計(推定)は、1人あたり年間給与支払額に確認できた日系企業数を乗じたもの。

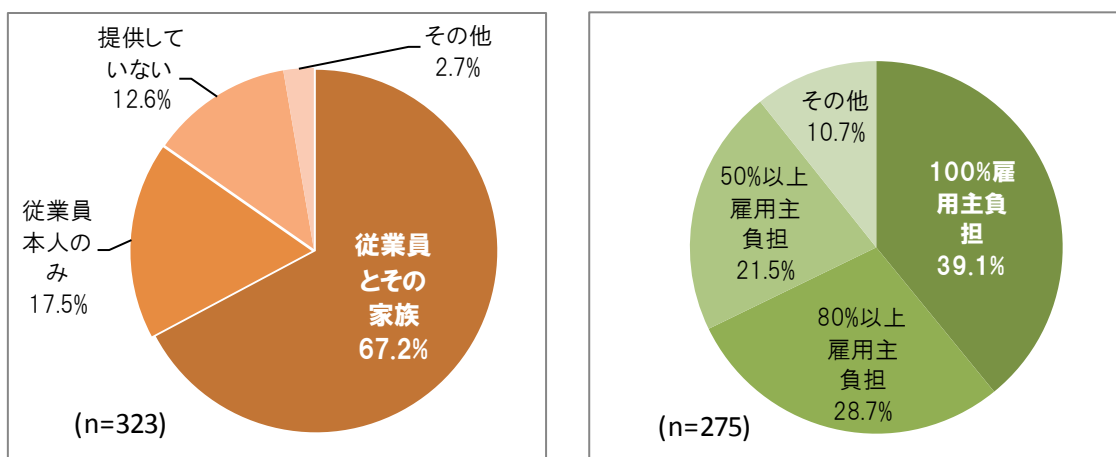
III-3. 医療保険

(1) 依然高い水準だが見直しも

回答企業 376 社のうち、67.2%が「従業員とその家族」（前回 10 年＝74.4%）、17.5%が「従業員本人のみ」（同 14.7%）に医療保険を提供しており、合計 84.7%の日系企業が何らかの形で医療保険を従業員に提供している。前回調査と比較すると、「提供していない」、「従業員本人のみ」の割合がそれぞれ 4.1 ポイント、2.8 ポイント上昇した一方、「従業員とその家族」に提供する企業の割合が 7.2 ポイント低下している。

「IV-3. 州・自治体への要望」で触れるように、ベイエリアの日系企業で「雇用コスト」が大きな課題となっている中、保険料の上昇が続く医療保険のプラン内容の見直しが継続的に行われていると考えられる。

図表 III-6: 医療保険提供の状況(左)と雇用主の負担割合(右)

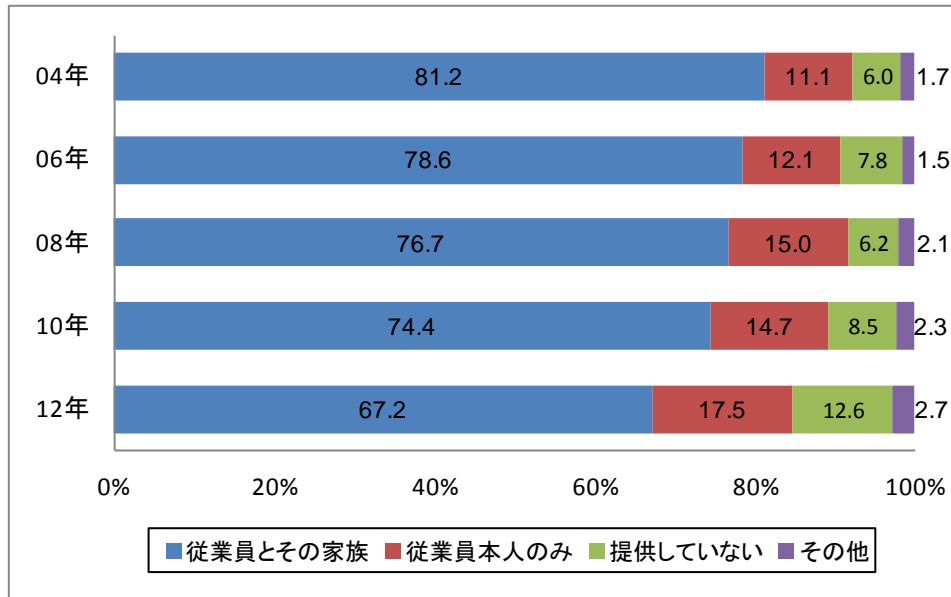


(2) 雇用コスト対策で不断に見直し

日系企業の近年の提供状況を見ると、図表 III-7 のように、カバーする対象が見直されていることがうかがえるほか、従業員に医療保険を提供しない企業の割合も少しずつ増えてきていることが分かる。

04 年に何らかの形で医療保険を提供していた日系企業は 92.3%を占めたが、この 8 年間でその割合は 7.6 ポイント低下している。従業員本人に加えて家族に医療保険を提供する企業は 04 年の 81.2%から調査の度に低下を続け、この 8 年間でその割合は 14 ポイント低下した。逆に従業員本人のみに提供する企業と医療保険を提供しない企業の割合は増える傾向にあり、この 8 年でそれぞれ 6.4 ポイント、6.6 ポイント上昇した。

図表Ⅲ-7: 医療保険提供状況の変化



(3) 「80%以上雇用主負担」の割合が7割下回る

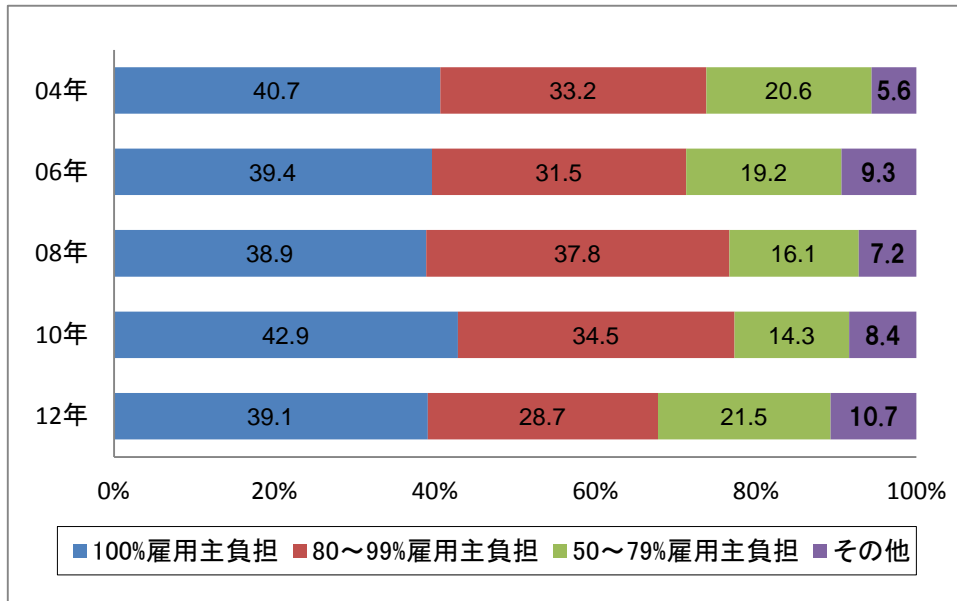
また、保険料負担割合の推移を見ると、「100%雇用主負担」の割合はこの8年間で1.6ポイント、「80~99%雇用主負担」が4.5ポイント低下した。特に、「80~99%雇用主負担」の割合が前回調査よりも5.8ポイント低下し、逆に「50~79%雇用主負担」が7.2ポイント上昇している。医療保険料の80%以上を雇用主負担としている企業の割合は67.8%と、この8年間ではじめて7割を下回った。

保険料全額を雇用主で負担する企業の割合が大きく変化していない反面、従業員に保険料の一部を負担させる企業で継続的な見直しが図られているとの見方もできる。

ただし、米国企業の医療保険の提供の割合と比較すると、全米の平均は62%⁹に過ぎず、84.7%という極めて高いレベルのベネフィット提供は、引き続き日系企業の特徴であり、大きな強みともいえそうだ。

⁹ <http://www.bls.gov/ncs/ebs/benefits/2010/ownership/private/table01a.htm>

図表Ⅲ-8: 保険料負担割合の変化



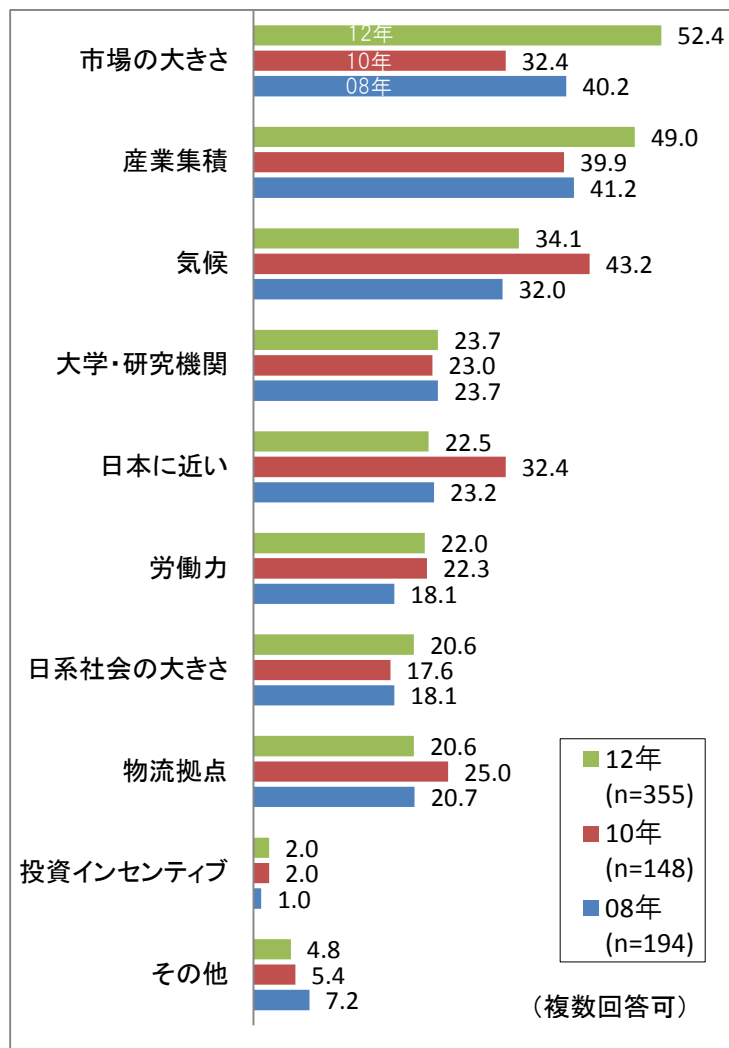
IV. ビジネス環境

IV-1. バイエリアの魅力

(1) 景況感回復で「市場の大きさが魅力」増える

複数回答が可能な質問項目。回答企業 355 社の 52.4%がバイエリアの魅力として「市場の大きさ」を挙げ、全選択肢の中で最大の割合を占めた。本調査開始の 93 年から、「市場の大きさ」はこの設問で例年、上位に顔を出す傾向がある。

図表IV-1: バイエリアの魅力



前回調査の10年には、景況感や雇用の悪化の影響を受け、「市場の大きさ」の割合が7.8ポイントも低下し、「気候」や「産業集積」を下回った。今回の調査で「市場の大きさ」は、前回調査よりも20ポイント上昇して回答の第1位を占め、景況感の復調を反映した格好となった。

市場の大きさに次ぐのが「産業集積」で、49.0%の企業が魅力として挙げた。ここ2回の調査ではいずれも40%前後だったが、今回は前回よりも10ポイント上昇した。さらに「産業集積」に続いて、「気候」(34.1%)、「大学・研究機関」(23.7%)、「日本に近い」(22.5%)などとなっている。一方で、「州政府・自治体等のインセンティブ」を挙げる企業は今回も2.0%とほとんどなかった。

(2) サービス業は「産業集積」多く挙げる

業種別にみると、最も多く挙げられるのは、業種によって「市場の大きさ」または「産業集積」であることが分かる。前者を選んだのは8業種のうち、製造(58.5%)、輸送(64.3%)、卸・小売(56.7%)、不動産(57.1%)の5業種。後者は建設(40.0%)、商社・貿易(43.8%)、金融(55.6%)、サービス(51.5%)の4業種となっている。

このほか自由記述では、「技術やビジネスのイノベーションの場」、「先進性」、「日本食の浸透」、「日本とのフライト」などが挙げられた。

図表IV-2:各業種で挙げられたバイエリアの魅力(単位:%)

	建設	製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他
市場の大きさ	20.0	58.5	29.2	64.3	56.7	44.4	57.1	46.2	50.0
日系社会の大きさ	20.0	16.0	22.9	28.6	33.3	22.2	28.6	15.9	20.0
物流拠点	20.0	22.3	22.9	28.6	13.3	33.3	0.0	16.7	20.0
気候	20.0	34.0	25.0	28.6	30.0	22.2	42.9	34.8	30.0
労働力	20.0	20.2	20.8	21.4	13.3	0.0	28.6	24.2	12.5
大学・研究機関	0.0	20.2	29.2	7.1	10.0	11.1	28.6	24.2	27.5
産業集積	40.0	43.6	43.8	21.4	40.0	55.6	28.6	51.5	47.5
日本に近い	20.0	23.4	27.1	14.3	3.3	22.2	28.6	24.2	12.5
投資インセンティブ	0.0	2.1	4.2	0.0	3.3	0.0	0.0	0.8	2.5
その他	20.0	5.3	6.3	0.0	3.3	22.2	0.0	3.0	2.5

(注)灰色で塗りつぶした部分は、各業種で最も大きな割合を占めた選択肢。

(3) 「産業集積」、「大学・研究機関」などにバイエリアの強み

バイエリアの特性をさらに浮き彫りにするために、南カリフォルニアでの調査結果と比較してみると、まず「市場の大きさ」は両地域で首位ながらも、大きな市場を擁する南カリフォルニアでの割合が大きい(バイエリア:52.4%、南カリフォルニア:65.8%)。

次に、バイエリアで半数の企業が挙げ、「市場の大きさ」に次ぐ2位を占めた「産業集積」(49.0%)は、南カリフォルニアでは7位でその割合は10.6%に過ぎない。「大学・研究機関」もバイエリアの4位(23.7%)に対し、南カリフォルニアでは8位(5.9%)で大きな差がある。これらは、シリコンバレーを中心に、技術を核とした事業創造が行われているバイエリアの特徴を浮かび上がらせている。

一方で、「物流拠点」や「日系社会の大きさ」は南カリフォルニアがバイエリアを大きく上回っており、いずれも15ポイント程度の差が見られた。「投資インセンティブ(州政府・自治体などの優遇措置)」は両地域とも2%以下にとどまっている。

図表IV-3: 南北カリフォルニアで挙げられた各地域の魅力の比較

	バイエリア		南カリフォルニア	
市場の大きさ	52.4	①	65.8	①
産業集積	49.0	②	10.6	⑦
気候	34.1	③	29.5	④
大学・研究機関	23.7	④	5.9	⑧
日本に近い	22.5	⑤	20.0	⑤
労働力	22.0	⑥	16.4	⑥
日系社会の大きさ	20.6	⑦	36.0	③
物流拠点	20.6	⑧	36.3	②
投資インセンティブ	2.0	⑨	1.6	⑨
その他	4.8		3.6	

(注) 単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

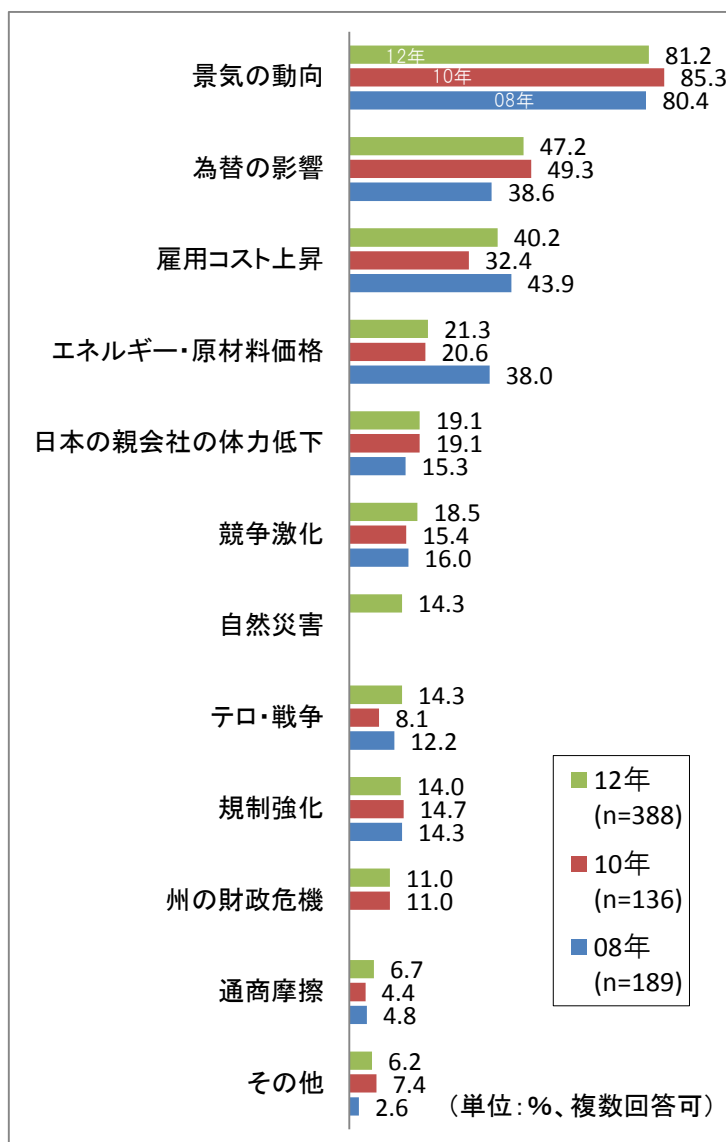
IV-2. 今後の業務運営上の懸念・不安

(1) 「景気動向」への懸念が8割以上

複数回答が可能な質問項目。バイエリアの日系企業が今後の懸念事項として最も多く挙げたのは「景気の動向」で81.2%（1位）、続いて「為替の影響」が47.2%（2位）、「雇用コストの上昇」が40.2%（3位）などとなっている。「景気の動向」は最近3回の調査のいずれでも、回答する企業の割合が8割を超えている。

既に22ページのII-2.(3)で見たように、日系企業の営業利益の状況と米国の実質GDP成長率には密接な関連性が見受けられ、米経済の先行きが日系企業にとって大きな関心事になっていることが改めてうかがえる。

図表IV-4: バイエリア日系企業の今後の懸念事項



急速な円高の進行・高止まりの中で、「為替の動向」（2位）への懸念も大きい。日系企業の想定を超える急速な円高は、企業の対応を困難なものとし、日系企業に先行きに対する懸念、不安を与えている。「為替の動向」を挙げた企業の割合は、前回調査の水準とほぼ同じで、約半数の企業が懸念材料として挙げた。

「雇用コストの上昇」（3位）は前回調査に比べて最も変化の割合が大きく7.8ポイントも上昇した。前回調査では景気後退でインフレ、コスト上昇圧力がやや緩んだと考えられ、これを挙げる企業の割合が10ポイント以上低下したが、今回調査では景況感が改善する中で、その割合は再び上昇に転じた。

「自然災害」（7位）は今回の調査から新たに加えた選択肢。これを挙げた企業は14.3%と「テロ・戦争の影響」と同じ水準に達しており、地震多発地帯のカリフォルニア州で独特の懸念材料になっていることが分かる。

(2) 「為替の影響」は商社・貿易、卸・小売が挙げる

業種別にみると、全業種で「景気の動向」が最大の懸念材料になっていることが分かる。とりわけ、「建設」、「商社・貿易」、「輸送」、「卸・小売」、「不動産」では80%以上の企業が挙げた。「雇用コスト上昇」は卸・小売、金融、不動産で回答の割合が大きい。

景気の動向に次いで多くの業種で懸念材料として挙げられているのは「為替の影響」で、「商社・貿易」の75.0%を筆頭に、「輸送」、「卸・小売」、「製造」などで多くの企業が挙げている。また、「規制強化（環境規制・セキュリティ規制を含む）」、「エネルギー価格・原材料価格」が「輸送」で多く挙げられているのが目立つ。

図表IV-5: 業種別に見たペイエリア日系企業の今後の懸念事項(単位:%)

	景気の動向	テロ・戦争	通商摩擦	競争激化	為替の影響	雇用コスト上昇	規制強化	日本の親会社の体力低下	エネルギー・原材料価格	州の財政危機	自然災害	その他
建設(n=5)	100.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
製造(n=94)	75.5	2.1	4.3	23.4	54.3	39.4	13.8	27.7	33.0	13.8	12.8	5.3
商社・貿易(n=48)	89.6	6.3	10.4	37.5	75.0	16.7	18.8	27.1	27.1	14.6	2.1	2.1
輸送(n=14)	92.9	28.6	0.0	0.0	64.3	35.7	50.0	7.1	50.0	7.1	7.1	0.0
卸・小売(n=30)	90.0	6.7	6.7	40.0	63.3	46.7	26.7	6.7	23.3	16.7	16.7	0.0
金融(n=9)	77.8	44.4	22.2	22.2	44.4	44.4	33.3	22.2	22.2	22.2	55.6	0.0
不動産(n=7)	85.7	28.6	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3
サービス(n=132)	72.0	17.4	3.0	4.5	33.3	35.6	7.6	14.4	19.7	15.9	17.4	9.8
その他(n=40)	85.0	2.5	5.0	17.5	60.0	35.0	25.0	35.0	12.5	17.5	10.0	7.5

(注) 数字は回答企業のうち当該選択肢を選択した企業の割合を示す。灰色の部分は5割以上であることを示す。

今回新たな選択肢として加えた「自然災害」では、金融業が回答した割合が他業種よりも圧倒的に多く55.6%を占める。

このほか自由記述では、「サービス」から「バイエリアの新規商材の減少」、「アジア新興国のソフトウェア製品・サービス」、「e コマースやモバイル市場での競争激化」などが指摘された。「レストラン」からは海産物など「輸入食材のコスト上昇」が多く挙げられたのも目立った。また「製造」からは「アジアへの生産シフト」、「技術優位性の維持」が指摘された。業種横断的には、「法務コスト」、「査証手続費用の増加」が多く挙げられた。

(3) 「雇用コスト上昇」はバイエリアが 14 ポイント高

日系企業の今後の懸念・不安事項をバイエリアと南カリフォルニアで比較してみると、まず「為替の影響」を挙げた割合が南カリフォルニアの方が 13.2 ポイント大きい。両地域における日系企業の集積の違い、物流拠点としての位置付けの違いが反映していると考えられる。「エネルギー・原材料価格」も南カリフォルニアが 9.6 ポイント大きい。

一方で、「雇用コスト上昇」はバイエリアの方が 14.0 ポイントも高い。「IV-3. 州・自治体への要望」で触れるように、バイエリアでの全米で最も高い雇用コストに対応しようとする日系企業の姿が垣間見える。

図表IV-6: 南北カリフォルニアで挙げられた今後の懸念事項

	バイエリア		南カリフォルニア	
	割合	順位	割合	順位
景気の動向	81.2	①	83.8	①
為替の影響	47.2	②	60.4	②
雇用コスト上昇	40.2	③	26.2	④
エネルギー・原材料価格	21.3	④	30.9	③
日本の親会社の体力低下	19.1	⑤	13.1	⑨
競争激化	18.5	⑥	22.0	⑤
自然災害	14.3	⑦	15.8	⑦
テロ・戦争	14.3	⑧	13.6	⑧
規制強化	14.0	⑨	17.8	⑥
州の財政危機	11.0	⑩	12.0	⑩
通商摩擦	6.7	⑪	6.0	⑪
その他	6.2		4.0	

(注) 単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

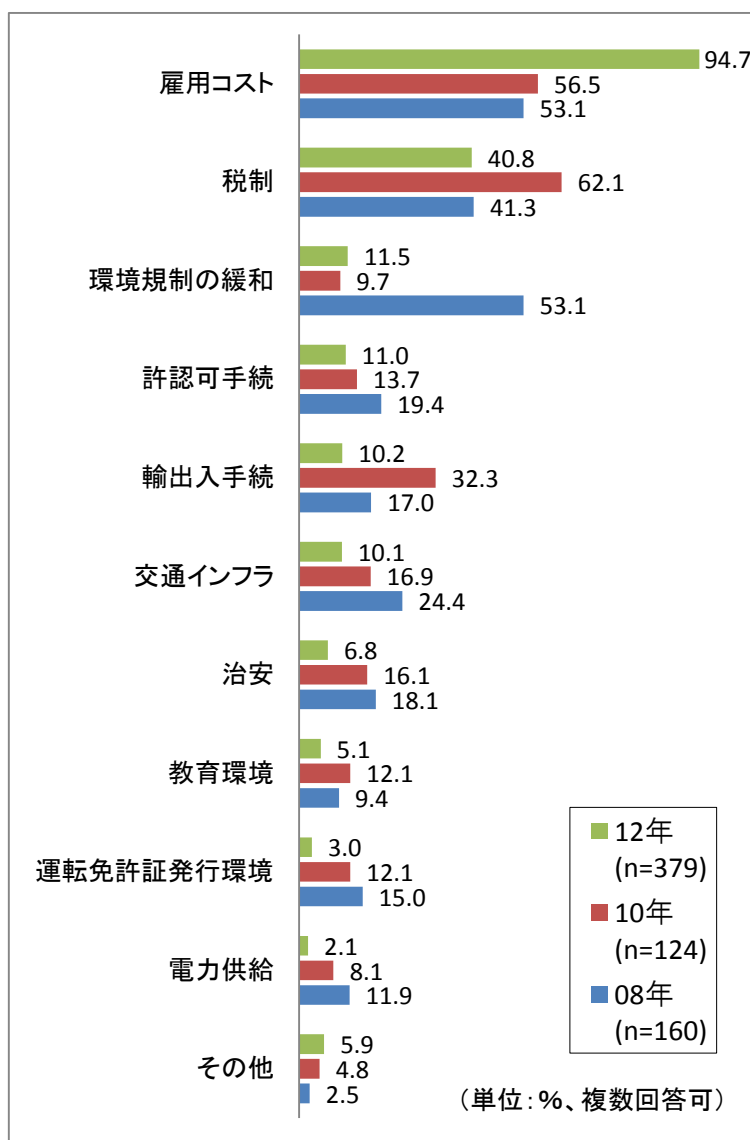
IV-3. 州・自治体への要望

(1) 9割以上が「雇用コスト」改善求める

複数回答が可能な質問項目。カリフォルニア州政府や自治体に対する改善提案で、1割以上の企業が挙げたのは6項目。「雇用コスト」(1位=94.7%)が大きな割合を占めたほか、「税制」(2位=40.8%)、「環境規制の緩和」(3位=11.5%)、「許認可手続」(4位=11.0%)、「輸出入手続」(5位=10.2%)、「交通インフラ」(6位=10.1%)が挙げられた。

「雇用コスト」を挙げた企業の割合は、前回調査より38.2ポイントも上昇しており、シリコンバレー、サンフランシスコ中心に、ベイエリアでの高い雇用コスト負担が日系企業の大きな負担になっていることがうかがえる。

図表IV-7: 州政府、自治体への改善要望項目



図表IV-8:業種別の州政府、自治体への改善要望項目(単位:%)

	全体 (n=379)	建設 (n=5)	製造 (n=94)	商社・ 貿易 (n=48)	輸送 (n=14)	卸・小売 (n=30)	金融 (n=9)	不動産 (n=7)	サービス (n=132)	その他 (n=40)
雇用コスト	94.7	100.0	96.8	89.6	100.0	96.7	77.8	100.0	96.2	95.0
税制	40.8	40.0	40.4	37.5	64.3	40.0	44.4	28.6	37.1	35.0
環境規制の緩和	11.5	0.0	12.8	10.4	28.6	30.0	0.0	0.0	9.1	12.5
許認可手続	11.0	20.0	19.1	16.7	7.1	13.3	0.0	0.0	10.6	12.5
輸出入手続	10.2	0.0	12.8	16.7	7.1	20.0	0.0	14.3	10.6	10.0
交通インフラ	10.1	0.0	7.4	12.5	0.0	13.3	11.1	28.6	10.6	7.5
治安	6.8	20.0	7.4	6.3	0.0	6.7	0.0	0.0	8.3	12.5
教育環境	5.1	0.0	3.2	6.3	0.0	6.7	0.0	14.3	8.3	7.5
運転免許証発行環境	3.0	0.0	2.1	4.2	7.1	6.7	0.0	0.0	4.5	2.5
電力供給	2.1	0.0	0.0	6.3	0.0	6.7	0.0	0.0	6.1	0.0
その他	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	2.5

業種別にみても、どの業種でも「雇用コスト」の改善を望む声が圧倒的に多く、建設、輸送、不動産では回答企業の全社が改善を望んでいる。「環境規制の緩和」を挙げた割合が大きかったのは輸送、卸・小売、「輸出入手続」は卸・小売、商社・貿易で、各業種で関わりの深い事項への改善を要求する割合が高かった。

(2) 「雇用コスト」は南カリフォルニアを30ポイント以上上回る

州や自治体への改善提案をバイエリアと南カリフォルニアで比較してみると、南カリフォルニアでも「雇用コスト」が首位だが、その割合はバイエリアの方が33.8ポイントも高い。「IV-2.業務運営上の懸念・不安」同様、背景には雇用コスト負担に頭を痛める日本企業の姿がうかがえる。

2位の「税制」も両地域で同じだが、こちらは南カリフォルニアの方が5.7ポイント高い。南カリフォルニアの3位はバイエリアでは5位の「輸出入手続」で、南カリフォルニアの方が9.2ポイント大きかった。

図表IV-9:南北カリフォルニアで挙げられた州政府、自治体への改善要望項目

	バイエリア		南カリフォルニア	
雇用コスト	94.7	①	60.9	①
税制	40.8	②	46.5	②
環境規制の緩和	11.5	③	16.5	⑤
許認可手続	11.0	④	16.8	④
輸出入手続	10.2	⑤	19.4	③
交通インフラ	10.1	⑥	13.4	⑥
治安	6.8	⑦	8.6	⑦
教育環境	5.1	⑧	3.1	⑩
運転免許証発行環境	3.0	⑨	7.9	⑧
電力供給	2.1	⑩	3.8	⑨
その他	5.9		5.5	

(注)単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

(3) 全米で最も高い「雇用コスト」

ベイエリア地域の全米における雇用コストの水準をみるために、米労働統計局が11年5月に明らかにした大都市圏77カ所の賃金に関する調査をみると、全米の平均賃金を100とした場合のベイエリア（サンノゼ＝サンフランシスコ＝オークランド都市圏）の指数は「120」、ロサンゼルス（ロサンゼルス＝ロングビーチ＝リバーサイド都市圏）は「108」で、ベイエリアが全米主要77都市圏の中で最も高い¹⁰。

また、労働統計局が12年3月に公表した別の調査で、カリフォルニア州の郡ごとの週平均賃金をみると、上位6位までをベイエリアの各郡が占めている。さらに、ベイエリアで日系企業の4割が集中する「サンタクララ郡」の週平均賃金は1,875ドルと、全米平均の916ドルの2倍以上で、前年同期比の伸び率は11.7%と全米で2番目に大きい。「雇用コスト」への対応を求める声が大きいの、こうしたことが背景にあると考えられる。

図表IV-10:カリフォルニア州の郡別の週平均賃金(11年第3四半期)

郡	11年3Qの週賃金(ドル)	前年同期比伸び率(%)	全米323郡での伸び率順位(位)
Santa Clara, CA	1,857	11.7	2
San Francisco, CA	1,457	6.1	75
San Mateo, CA	1,426	6.2	69
Alameda, CA	1,217	5.3	125
Contra Costa, CA	1,105	5.8	90
Marin, CA	1,077	5.8	90
Orange, CA	1,036	6.0	78
Los Angeles, CA	1,026	5.2	130
Sacramento, CA	1,021	9.8	5
San Diego, CA	1,014	7.5	30
Yolo, CA	949	9.7	6
Ventura, CA	940	6.0	78
Solano, CA	917	5.5	109
Placer, CA	901	6.3	65
Sonoma, CA	884	5.0	147
Santa Barbara, CA	879	5.9	86
Santa Cruz, CA	840	5.5	109
Kern, CA	809	8.2	18
San Joaquin, CA	799	5.0	147
San Bernardino, CA	795	5.4	118
Monterey, CA	789	4.9	158
Stanislaus, CA	784	5.8	90
Riverside, CA	757	5.0	147
San Luis Obispo, CA	756	5.0	147
Fresno, CA	724	5.7	98
Tulare, CA	634	2.6	290

(注)黄色・ゴシック体はベイエリア、水色は南カリフォルニアの調査対象地域。

(出所)County Employment and Wages Third Quarter 2011,

Bureau of Labor Statistics, <http://www.bls.gov/news.release/pdf/cewqtr.pdf>

¹⁰ Occupational Pay Comparisons Among Metropolitan Areas, 2010.

<http://www.bls.gov/news.release/pdf/ncspay.pdf>

(4) エンジニア職の雇用コストが高騰

バイエリアにおける「雇用コスト」が米国の他地域よりも極めて深刻な状況であることは、自由記入欄へのコメントにもよく現れている。とりわけ、エンジニア職の雇用コストについては、「優秀な人材には全米で最も高い給与、ベネフィットを提供しないとストックオプションがある大手と対抗できない」、「流動性が高過ぎて、人材への投資効率が上がらない」、「技術領域の研究・開発人材を確保するコストが高騰している」、「州外からの労働力の確保にコストがかかる」、「優秀なエンジニアの定着率を上げるために予想以上の人件費が必要」——などといった声に現れている。

また、雇用コスト以外では、税制や雇用規制が厳しく、「ビジネス・コストが他州に比べて高く苦しい」との指摘や、「雇用を増やすために、ビジネス・コストを抑制する州の取り組みが欲しい」といった要望が挙がるなど、高ビジネス・コスト体質改善への取り組みを訴える声大きい。「雇用コストや医療保険料、厳しい規制のために売り上げが減少すれば、他州へ拠点を移転せざるを得ない」、「マネジメントはカリフォルニア州で行うが、組み立ては市場に近いところで行っていく」——という切実な声もある。

(5) 「人員計画立てにくい」との声も

さらに、自由記入欄ではビザ取得の困難さを訴える声も多い。人材確保の側面からの訴えでは、まず日本から駐在員の派遣については、E、L ビザの発給要件が厳しく「人員計画の予想を立てにくい」、「人材の入れ替えが困難」という声や、大卒でない日本からの技術者の派遣が難しいとの指摘がある。スタートアップ企業に E ビザが発給されなかったことを訴える声もあった。

現地採用でのスタッフ確保については、「優秀な日本人技術者やバイリンガル人材の雇用に支障が生じている」との指摘がある。背景には、専門職 (H-1B) ビザをサポートする際に、同ビザのキャップ (発給枠) 消化の状況と申請のタイミングがうまく合わないケースや、審査そのものの厳格化により、取得の難易度が高まっている可能性がある。

また、「H-1B ビザ保持者の給与が著しく高額」との声や、申請費用や弁護士費用などが雇用コスト負担につながっているとの声もある。

運転免許との関連では、運転免許証がビザの有効期限と一致する一方で、ビザの延長が有効期限までに承認されない場合に、その承認まで自動車の運転ができなくなり、「生活・仕事に支障をきたす」との指摘があった。

このほか改善要望としては、バイエリアの不動産・物価上昇の抑制、雇用規制の緩和、製造業を呼び戻す政策を求める声などがあつた。

おことわり

本報告書は、利用者の判断・責任においてご利用下さい。万が一、本報告書に基づく事業展開で不利益等の問題が生じた場合、北加日本商工会議所およびジェットロは一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。

バイエリア日系企業実態調査

—2012 年調査—

2012 年 6 月

北加日本商工会議所

1875 South Grant Street, Suite 760, San Mateo, CA 94402

TEL: (650)522-8500 email: mail@jccnc.org

日本貿易振興機構(ジェットロ)サンフランシスコ事務所

201 Third Street, Suite 1010, San Francisco, CA 94103

TEL: (415)392-1333 email: sfc@jetro.go.jp

